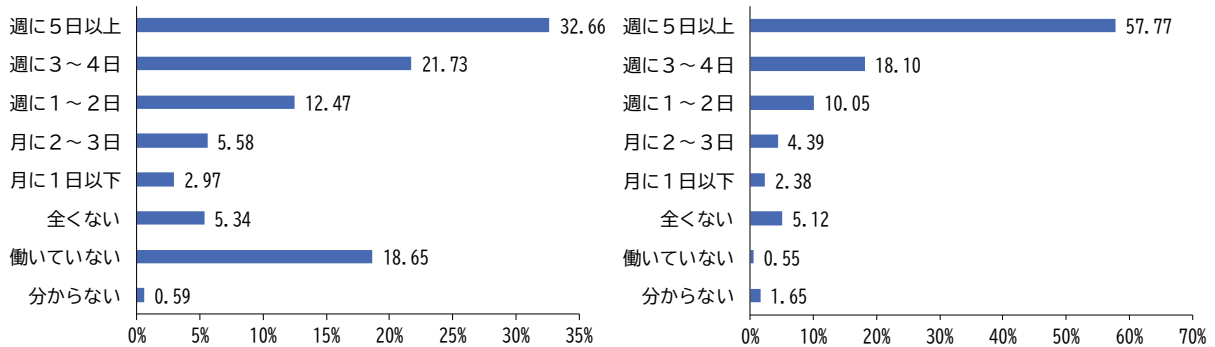


図表3-136は、出勤頻度（現在（2023年6月末時点））の単純集計の結果である。

「(イ) 本人」をみると、「週に5日以上」が32.66%と最大の値を示し、次いで「週に3～4日」は21.73%、「働いていない」は18.65%となっている。

「(ロ) 配偶者」をみると、「週に5日以上」が57.77%と最大の値を示し、次いで「週に3～4日」は18.10%、「週に1～2日」は10.05%となっている。

図表3-136 出勤頻度（現在（2023年6月末時点））
 (イ) 本人 (n=842) (ロ) 配偶者 (n=547)

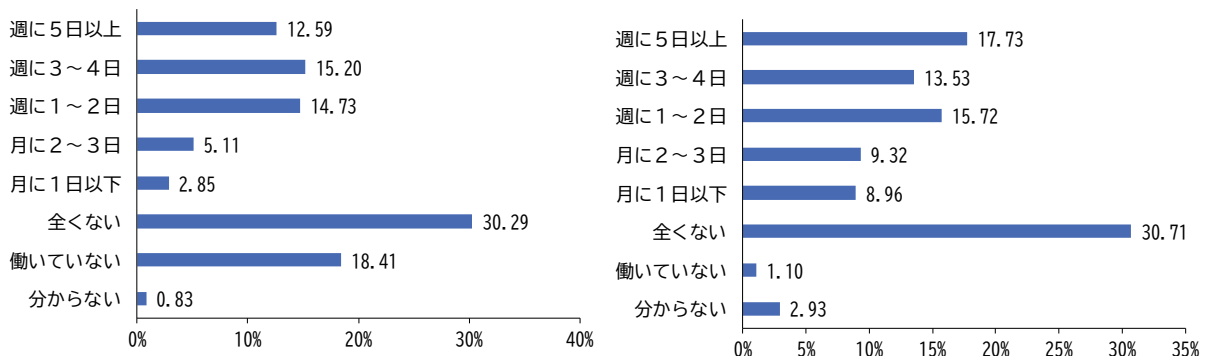


図表3-137は、在宅勤務・テレワークの頻度（現在（2023年6月末時点））の単純集計の結果である。

「(イ) 本人」をみると、「全くない」が30.29%と最大の値を示し、次いで「働いていない」は18.41%、「週に3～4日」は15.20%となっている。

「(ロ)」をみると、「全くない」が30.71%と最大の値を示し、次いで「週に5日以上」は17.73%、「週に1～2日」は15.72%となっている。

図表3-137 在宅勤務・テレワークの頻度（現在（2023年6月末時点））
 (イ) 本人 (n=842) (ロ) 配偶者 (n=547)



■クロス集計

ア 在宅勤務・テレワークの頻度（本人）

(ア) 年齢

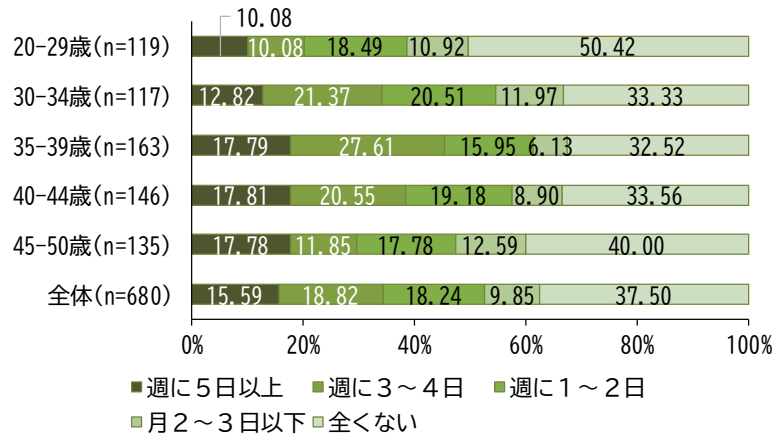
30歳代及び40歳代前半は、在宅勤務・テレワークの頻度が高い割合が高い

図表3-138は、年齢と在宅勤務・テレワークの頻度（現在（2023年6月末時点））（本人）のク

ロス集計の結果である。

「週5日以上」と「週3～4日」の合計をみると、「35-39歳」が45.40%（17.79+27.61）と最大の値を示し、次いで「40-44歳」は38.36%（17.81+20.55）、「30-34歳」は34.19%（12.82+21.37）、「45-50歳」は29.63%（17.78+11.85）、「20-29歳」は20.17%（10.08+10.08）となっている。

図表 3-138 年齢別在宅勤務・テレワークの頻度（現在（2023年6月末時点））（本人）



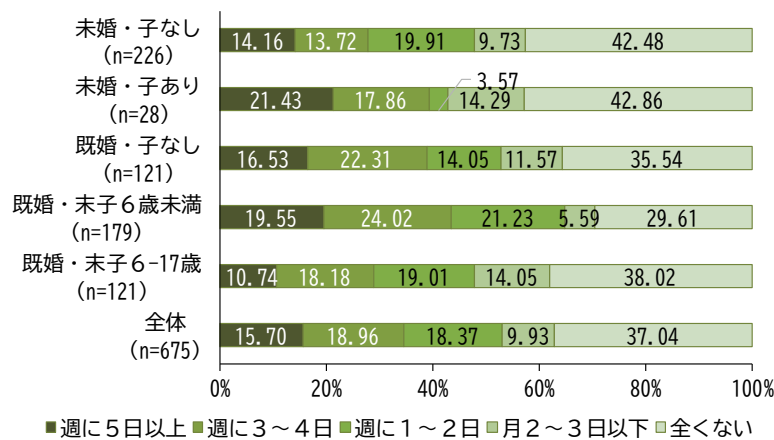
(イ) 世帯類型

既婚で末子が6歳未満の人の在宅勤務・テレワークの頻度が高い割合が高い

図表 3-139 は、世帯類型と在宅勤務・テレワークの頻度（現在（2023年6月末時点））（本人）のクロス集計の結果である。

「週5日以上」と「週3～4日」の合計をみると、「既婚・末子6歳未満」が43.58%（19.55+24.02）と最大の値を示し、「未婚・子あり」は39.29%（21.43+17.86）、「既婚・子なし」は38.84%（16.53+22.31）、「既婚・末子6-17歳」は28.93%（10.74+18.18）、「未婚・子なし」は27.88%（14.16+13.72）となっている。

図表 3-139 世帯類型別在宅勤務・テレワークの頻度（現在（2023年6月末時点））（本人）



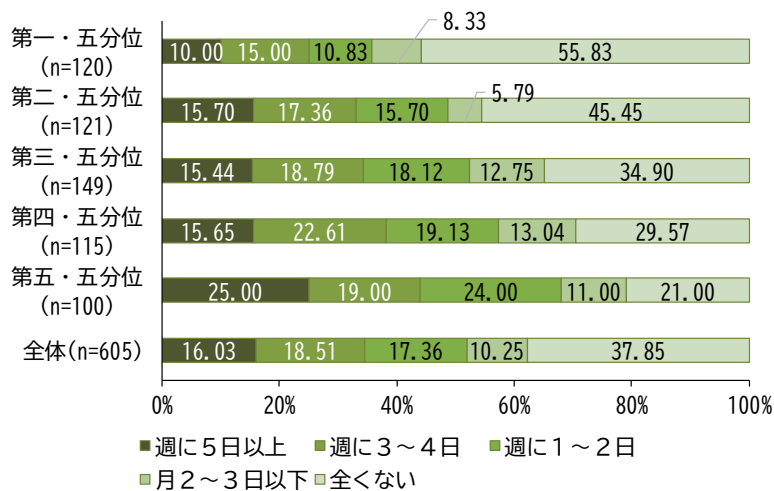
(ウ) 世帯所得

世帯所得が高いほど、在宅勤務・テレワークの頻度が高い人の割合が高い

図表3-140は、世帯所得と在宅勤務・テレワークの頻度（現在（2023年6月末時点））（本人）のクロス集計の結果である。

「週5日以上」と「週3～4日」の合計をみると、「第五・五分位」が44.00%（25.00+19.00）と最大の値を示し、次いで「第四・五分位」は38.26%（15.65+22.61）、「第三・五分位」は34.23%（15.44+18.79）、「第二・五分位」は33.06%（15.70+17.36）、「第一・五分位」は25.00%（10.00+15.00）となっている。

図表3-140 世帯所得別在宅勤務・テレワークの頻度（現在（2023年6月末時点））（本人）



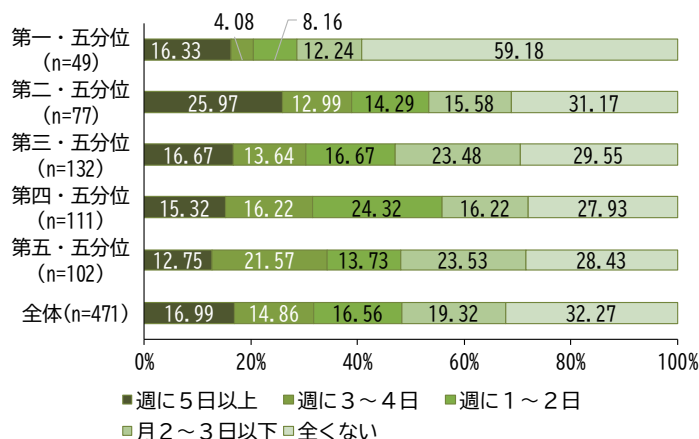
イ 在宅勤務・テレワークの頻度（配偶者）

「第二・五分位」で、配偶者の在宅勤務・テレワークの頻度が高い人の割合が高い

図表3-141は、世帯所得と在宅勤務・テレワークの頻度（現在（2023年6月末時点））（配偶者）のクロス集計の結果である。

「週5日以上」と「週3～4日」の合計をみると、「第二・五分位」が38.96%（25.97+12.99）と最大の値を示し、次いで「第五・五分位」は34.31%（12.75+21.57）、「第四・五分位」は31.53%（15.32+16.22）、「第三・五分位」は30.30%（16.67+13.64）、「第一・五分位」は20.41%（16.33+4.08）となっている。

図表 3-141 世帯所得別在宅勤務・テレワークの頻度（現在（2023年6月末時点））（配偶者）



(4) 在宅勤務・テレワークの頻度（コロナ禍前（2020年2月時点））

■単純集計

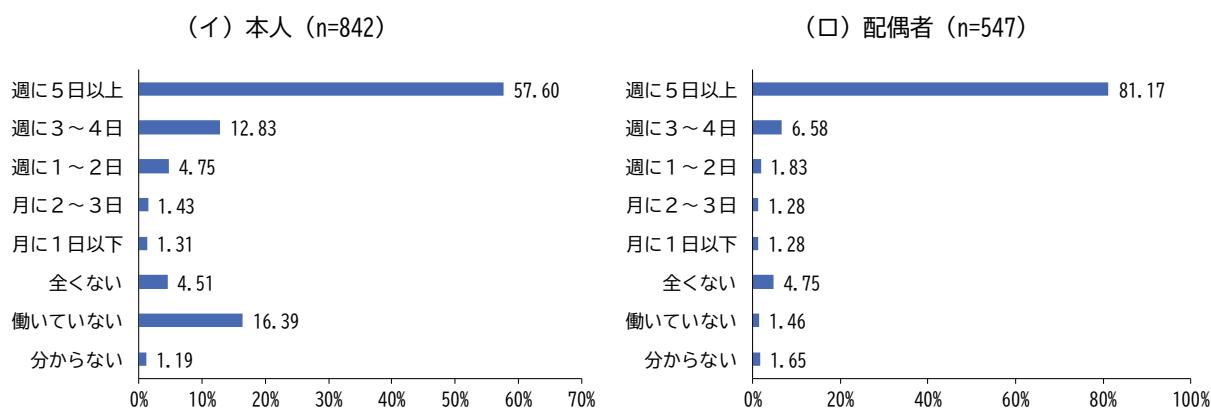
- ・ 出勤頻度は本人、配偶者ともに、「週5日以上」と回答した割合が最も高く、在宅勤務・テレワークは本人、配偶者ともに、「全くない」と回答した割合が最も高い
- ・ 現在（2023年6月末時点）よりも、出勤頻度が高い人及び在宅勤務・テレワークの頻度が低い人の割合が高い

図表 3-142 は、出勤頻度（コロナ禍前（2020年2月時点））の単純集計の結果である。

「(イ) 本人」をみると、「週に5日以上」が57.60%と最大の値を示し、次いで「働いていない」は16.39%、「週に3～4日」は12.83%となっている。

「(ロ) 配偶者」をみると、「週に5日以上」が81.17%と最大の値を示し、次いで「週に3～4日」は6.58%、「全くない」は4.75%となっている。

図表 3-142 出勤頻度（コロナ禍前（2020年2月時点））

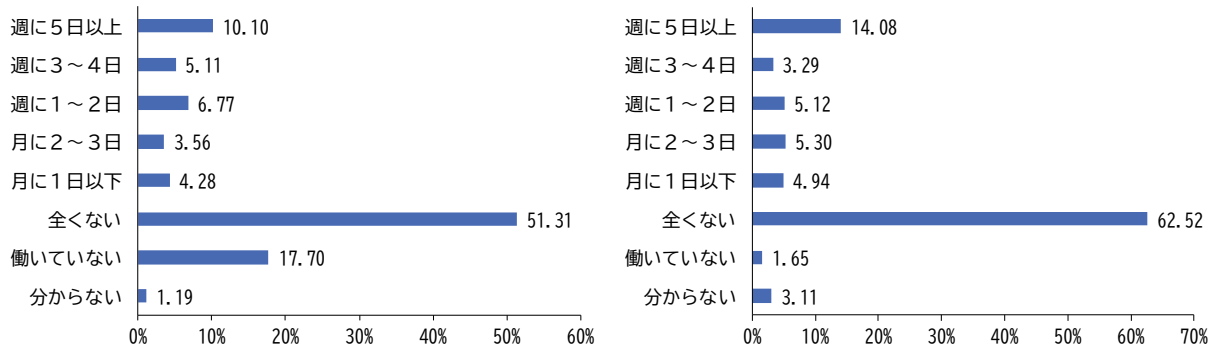


図表 3-143 は、在宅勤務・テレワークの頻度（コロナ禍前（2020年2月時点））の単純集計の結果である。

「(イ) 本人」をみると、「全くない」が51.31%と最大の値を示し、次いで「働いていない」は17.70%、「週に5日以上」は10.10%となっている。

「(ロ) 配偶者」をみると、「全くない」が62.52%と最大の値を示し、次いで「週に5日以上」は14.08%、「月2～3日」は5.30%となっている。

図表 3-143 在宅勤務・テレワークの頻度（コロナ禍前（2020年2月時点））
 (イ) 本人 (n=842) (ロ) 配偶者 (n=547)



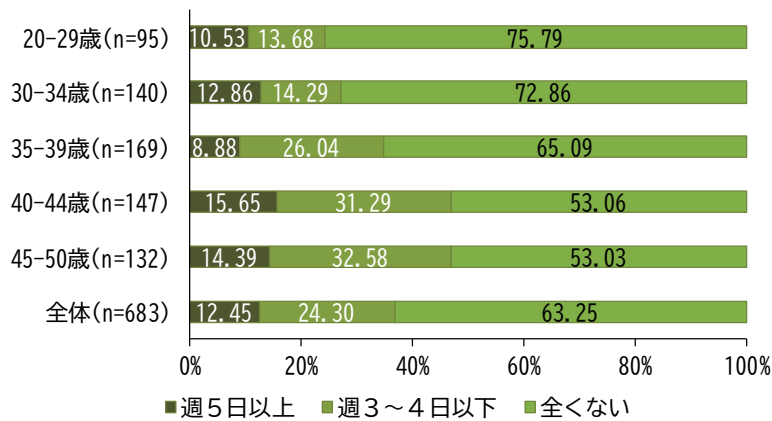
■クロス集計
 ア 年齢

年齢が高い人で、在宅勤務・テレワークの頻度が高い人の割合が高い

図表 3-144 は、年齢と在宅勤務・テレワークの頻度（コロナ禍前（2020年2月時点））（本人）のクロス集計の結果である。

「週5日以上」をみると、「40-44歳」が15.65%と最大の値を示し、次いで「45-50歳」は14.39%、「30-34歳」は12.86%、「20-29歳」は10.53%、「35-39歳」は8.88%となっている。

図表 3-144 年齢別在宅勤務・テレワークの頻度（コロナ禍前（2020年2月時点））（本人）



イ 居住地区

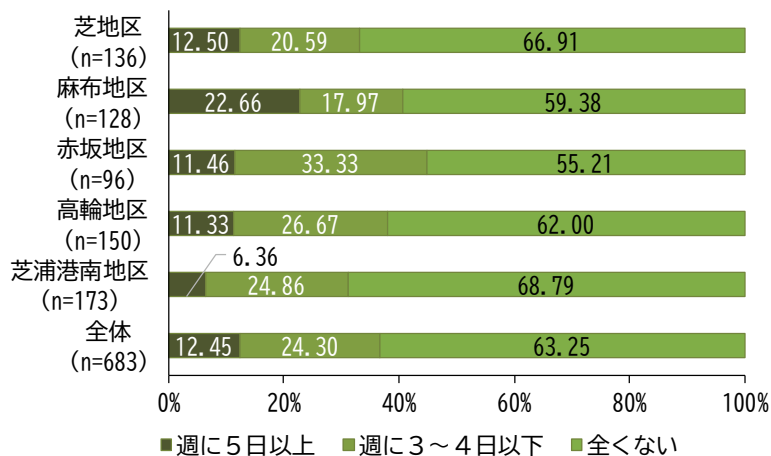
「週5日以上」在宅勤務・テレワークをしている割合は、「麻布地区」で高い

図表 3-145 は、居住地区と在宅勤務・テレワークの頻度（コロナ禍前（2020年2月時点））（本人）

のクロス集計の結果である。

「週5日以上」をみると、「麻布地区」が22.66%と最大の値を示し、次いで「芝地区」は12.50%、「赤坂地区」は11.46%、「高輪地区」は11.33%、「芝浦港南地区」は6.36%となっている。

図表 3-145 居住地区別在宅勤務・テレワークの頻度（コロナ禍前（2020年2月時点））（本人）



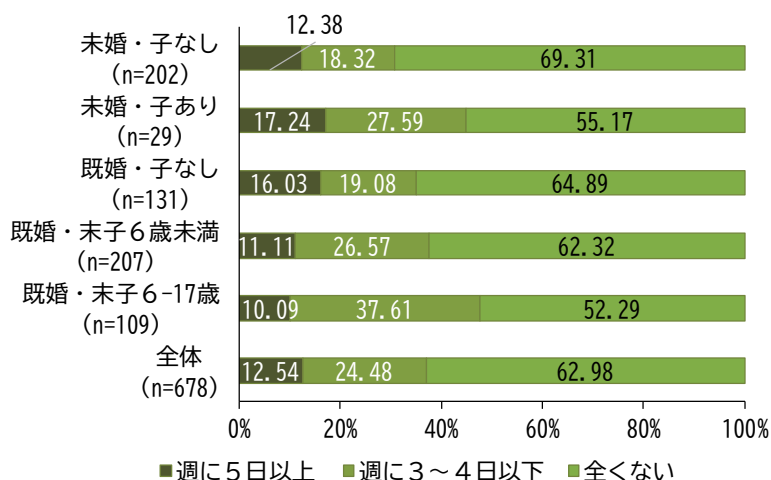
ウ 世帯類型

「週5日以上」在宅勤務・テレワークをしている割合は、未婚で子どもと同居している人と既婚で子どもと同居していない人で高い

図表 3-146 は、世帯類型と在宅勤務・テレワークの頻度（コロナ禍前（2020年2月時点））（本人）のクロス集計の結果である。

「週5日以上」をみると、「未婚・子あり」が17.24%と最大の値を示し、次いで「既婚・子なし」は16.03%、「未婚・子なし」は12.38%、「既婚・末子6歳未満」は11.11%、「既婚・末子6-17歳」は10.09%となっている。

図表 3-146 世帯類型別在宅勤務・テレワークの頻度（コロナ禍前（2020年2月時点））（本人）



(5) 勤め先企業のワーク・ライフ・バランス向上に関する制度利用者の有無

■単純集計

回答者本人又は配偶者の職場の周囲においてワーク・ライフ・バランス向上に関する制度を利用している人が「いる(いた)」と回答した人は、「育児時間制度」と「育児休業制度」で約6～7割

図表3-147は、勤め先企業のワーク・ライフ・バランス向上に関する制度利用の有無の単純集計の結果である。本設問は、現在無職の人にも、直近の職について回答してもらっている。

「(イ)本人」について、「いる(いた)」と回答した割合をみると、「育児休業制度」と「産前産後休業」が71.56%と最大の値を示し、次いで「育児時間制度(子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等)」は66.00%、「フレックスタイム制度」は45.38%となっている。

「(ロ)配偶者」について、「いる(いた)」と回答した割合をみると、「育児休業制度」が64.79%と最大の値を示し、次いで「育児時間制度(子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等)」は58.08%、「フレックスタイム制度」は54.63%となっている。

図表3-147 勤め先企業のワーク・ライフ・バランス向上に関する制度利用者の有無
(イ)本人 (n=844)

	いる(いた)	いない(いなかった)	利用している人がいる(いた)か分からない	そもそも制度がない	働いたことがない
フレックスタイム制度	45.38	12.56	7.82	28.79	5.45
育児時間制度(子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等)	66.00	9.00	8.06	11.26	5.69
育児休業制度	71.56	6.40	7.82	8.53	5.69
介護休業制度	36.85	18.36	27.96	11.14	5.69
企業内の保育施設	11.61	13.15	8.18	60.90	6.16
産前産後休業	71.56	5.09	8.65	9.12	5.57

(ロ)配偶者 (n=551)

	いる(いた)	いない(いなかった)	利用している人がいる(いた)か分からない	そもそも制度がない	働いたことがない
フレックスタイム制度	54.63	12.16	14.34	17.79	1.09
育児時間制度(子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等)	58.08	10.89	17.42	12.34	1.27
育児休業制度	64.79	10.53	13.07	10.53	1.09
介護休業制度	36.48	14.88	35.03	12.34	1.27
企業内の保育施設	11.80	15.61	15.61	55.17	1.81

■クロス集計

ア 年齢

30歳代と40歳代前半の回答者（本人）の職場の周囲に制度利用者がいる割合が高い

図表3-148は、年齢と勤め先企業のワーク・ライフ・バランス向上に関する制度利用者の有無のクロス集計の結果であり、「フレックスタイム制度（本人）」「育児時間制度（子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等）（本人）」「育児休業制度（本人）」「介護休業制度（本人）」「企業内の保育施設（本人）」「産前産後休業（本人）」「フレックスタイム制度（配偶者）」「育児時間制度（子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等）（配偶者）」で有意な差が示されている。

「(イ) フレックスタイム制度（本人）」について、「いる（いた）」の割合をみると、「30-34歳」が54.30%と最大の値を示し、次いで「35-39歳」は46.77%、「45-50歳」は44.12%、「40-44歳」は43.18%、「35-39歳」は38.36%となっている。

「(ロ) 育児時間制度（子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等）（本人）」について、「いる（いた）」の割合をみると、「30-34歳」が70.86%と最大の値を示し、次いで「40-44歳」は69.89%、「35-39歳」は69.65%、「20-29歳」は60.96%、「45-50歳」は57.65%となっている。

「(ハ) 育児休業制度（本人）」について、「いる（いた）」の割合をみると、「30-34歳」が80.13%と最大の値を示し、次いで「40-44歳」は75.00%、「35-39歳」は72.14%、「20-29歳」は66.44%、「45-50歳」は64.12%となっている。

「(ニ) 介護休業制度（本人）」について、「いる（いた）」の割合をみると、「30-34歳」が41.06%と最大の値を示し、次いで「35-39歳」は39.80%、「40-44歳」は38.07%、「45-50歳」は34.12%、「20-29歳」は30.14%となっている。

「(ホ) 企業内の保育施設（本人）」について、「そもそも制度がない」の割合をみると、「30-34歳」が66.89%と最大の値を示し、次いで「40-44歳」は64.77%、「35-39歳」は60.20%、「45-50歳」は60.00%、「20-29歳」は52.05%となっている。

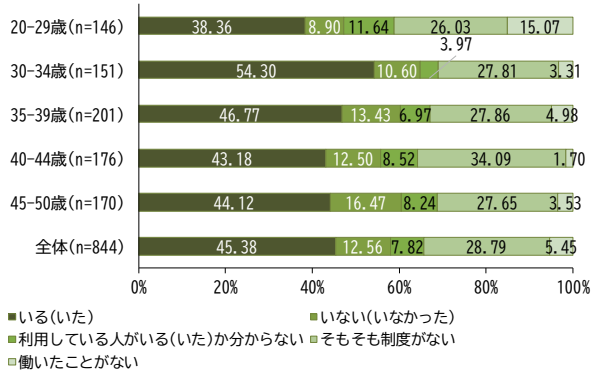
「(ヘ) 産前産後休業（本人）」について、「いる（いた）」の割合をみると、「30-34歳」が79.47%と最大の値を示し、次いで「40-44歳」は76.14%、「35-39歳」は73.13%、「45-50歳」は65.88%、「20-29歳」は62.33%となっている。

「(ト) フレックスタイム制度（配偶者）」について、「いる（いた）」の割合をみると、「40-44歳」が60.77%と最大の値を示し、次いで「20-29歳」は57.50%、「45-50歳」は53.08%、「30-34歳」は52.25%、「35-39歳」は51.43%となっている。

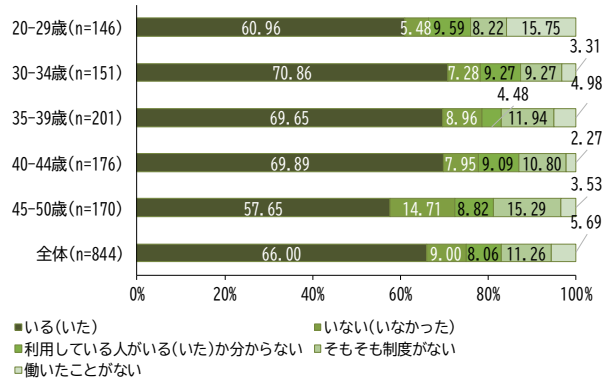
「(チ) 育児時間制度（子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等）（配偶者）」について、「いる（いた）」の割合をみると、「20-29歳」が70.00%と最大の値を示し、次いで「40-44歳」は62.31%、「30-34歳」は56.76%、「35-39歳」は55.00%、「45-50歳」は54.62%となっている。

図表 3-148 年齢別勤め先企業のワーク・ライフ・バランス向上に関する制度利用者の有無

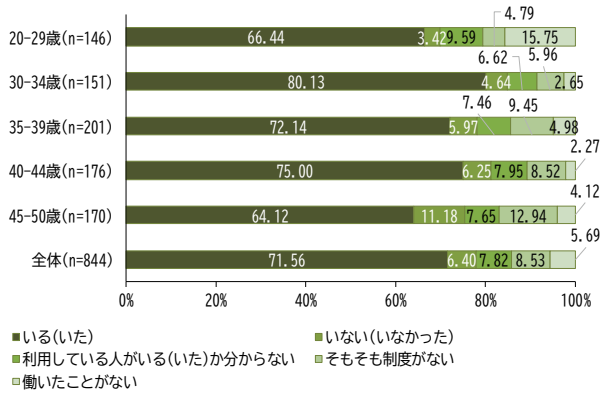
(イ) フレックスタイム制度 (本人)



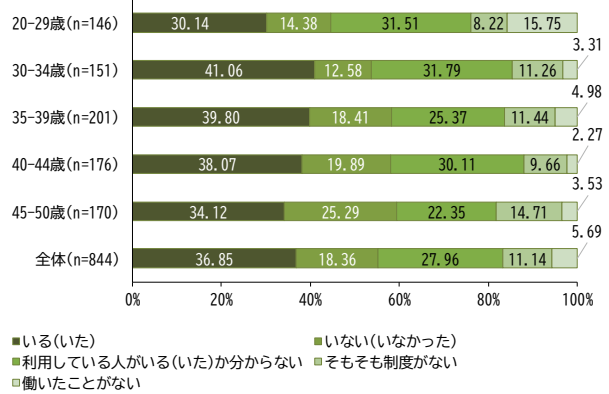
(ロ) 育児時間制度(子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等) (本人)



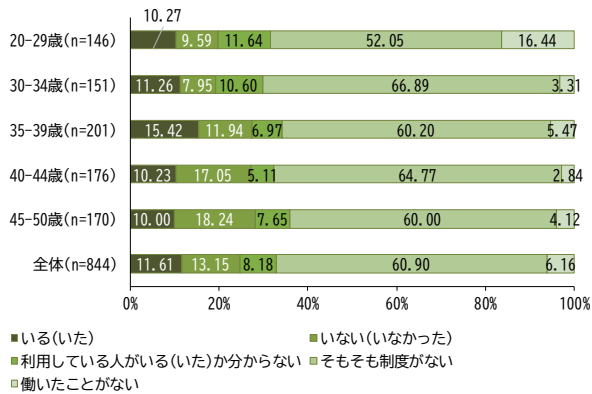
(ハ) 育児休業制度 (本人)



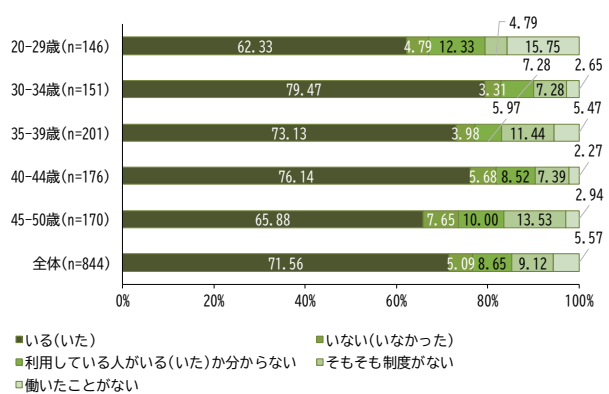
(ニ) 介護休業制度 (本人)



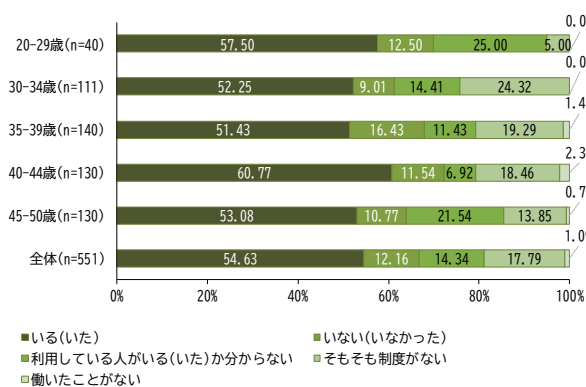
(ホ) 企業内の保育施設 (本人)



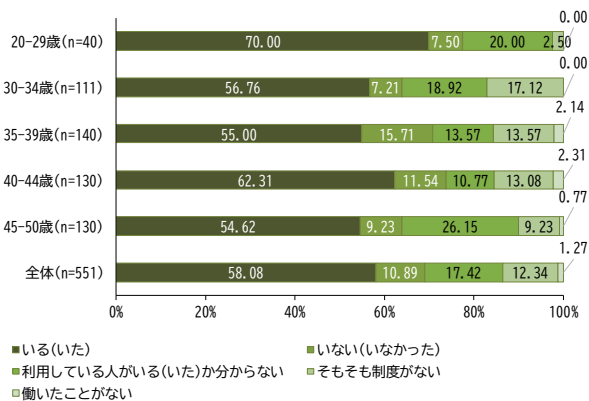
(ヘ) 産前産後休業 (本人)



(ト) フレックスタイム制度 (配偶者)



(チ) 育児時間制度(子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等) (配偶者)



イ 世帯類型

既婚で子どもと同居していない回答者(本人)と既婚で未子が6歳未満の回答者(本人)の職場に制度利用者がいる割合が高い

図表3-149は、世帯類型と勤め先企業のワーク・ライフ・バランス向上に関する制度利用者の有無のクロス集計の結果であり、「フレックスタイム制度(本人)」「育児時間制度(子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等)(本人)」「育児休業制度(本人)」「介護休業制度(本人)」「企業内の保育施設(本人)」「産前産後休業(本人)」「育児時間制度(子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等)(配偶者)」「育児休業制度(配偶者)」で有意な差が示されている。

「(イ) フレックスタイム制度(本人)」について、「いる(いた)」の割合をみると、「既婚・未子6歳未満」が51.85%と最大の値を示し、次いで「既婚・子なし」は45.77%、「未婚・子なし」は43.63%、「既婚・未子6-17歳」は42.59%、「未婚・子あり」は31.25%となっている。

「(ロ) 育児時間制度(子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等)(本人)」について、「いる(いた)」の割合をみると、「既婚・未子6歳未満」が74.07%と最大の値を示し、次いで「既婚・子なし」は71.83%、「未婚・子なし」は61.78%、「既婚・未子6-17歳」は59.88%、「未婚・子あり」は56.25%となっている。

「(ハ) 育児休業制度(本人)」について、「いる(いた)」の割合をみると、「既婚・未子6歳未満」が82.30%と最大の値を示し、次いで「既婚・子なし」は76.06%、「未婚・子なし」は66.41%、「既婚・未子6-17歳」は64.20%、「未婚・子あり」は59.38%となっている。

「(ニ) 介護休業制度(本人)」について、「いる(いた)」の割合をみると、「既婚・子なし」が44.37%と最大の値を示し、次いで「既婚・未子6歳未満」は39.51%、「未婚・子あり」は37.50%、「既婚・未子6-17歳」は33.95%、「未婚・子なし」は32.05%となっている。

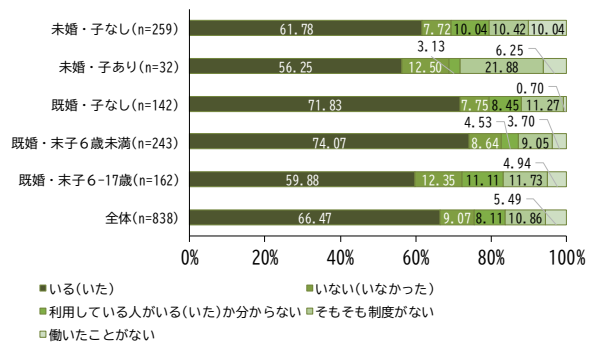
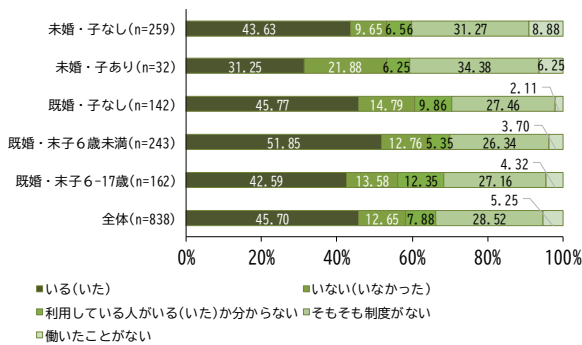
「(ホ) 企業内の保育施設(本人)」について、「いる(いた)」の割合をみると、「既婚・未子6歳未満」が16.05%と最大の値を示し、次いで「未婚・子あり」は12.50%、「既婚・子なし」は11.27%、「未婚・子なし」は9.27%、「既婚・未子6-17歳」は9.26%となっている。

「(ヘ) 産前産後休業(本人)」について、「いる(いた)」の割合をみると、「既婚・未子6歳未満」が82.30%と最大の値を示し、次いで「既婚・子なし」は76.06%、「未婚・子あり」は68.75%、「既婚・未子6-17歳」は64.81%、「未婚・子なし」は64.48%となっている。

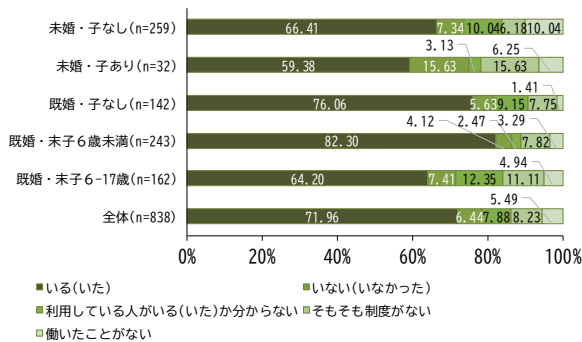
「(ト) 育児時間制度(子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等)(配偶者)」について、「いる(いた)」の割合をみると、「既婚・子なし」が62.14%と最大の値を示し、次いで「既婚・末子6歳未満」は60.49%、「既婚・末子6-17歳」は53.09%となっている。

「(チ) 育児休業制度(配偶者)」について、「いる(いた)」の割合をみると、「既婚・子なし」が68.57%と最大の値を示し、次いで「既婚・末子6歳未満」は67.90%、「既婚・末子6-17歳」は58.02%となっている。

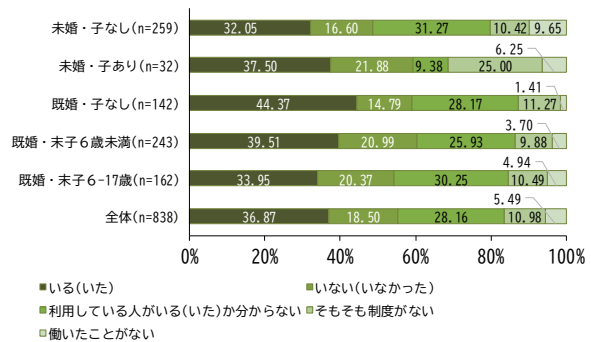
図表 3-149 世帯類型別勤め先企業のワーク・ライフ・バランス向上に関する制度利用者の有無
 (イ) フレックスタイム制度(本人) (ロ) 育児時間制度(子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等)(本人)



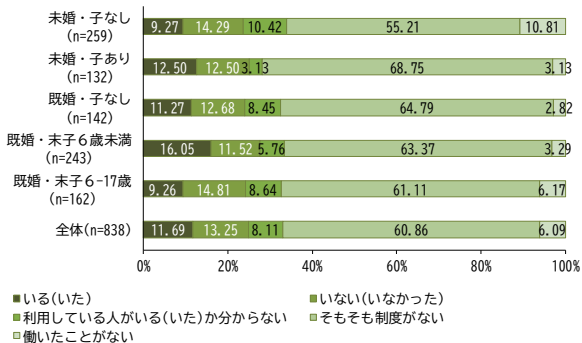
(ハ) 育児休業制度(本人)



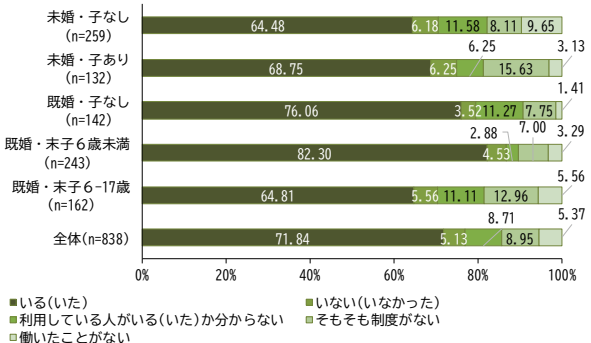
(ニ) 介護休業制度(本人)



(ホ) 企業内の保育施設(本人)

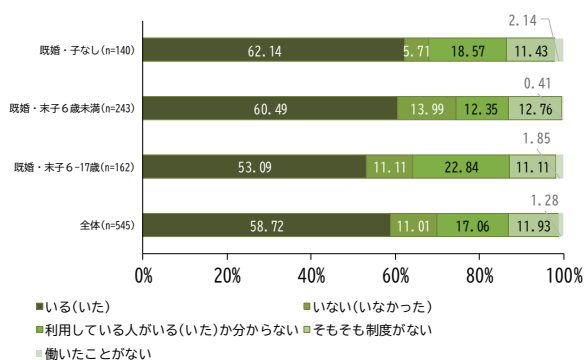


(ハ) 産前産後休業(本人)

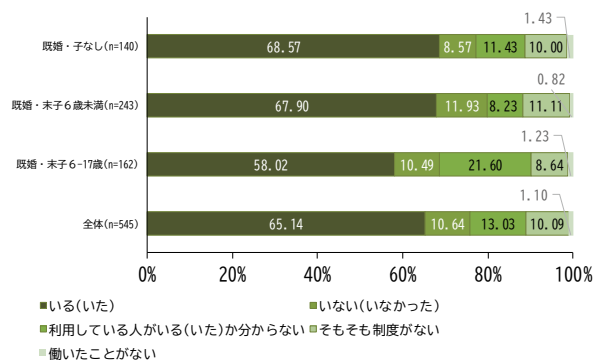


(ト) 育児時間制度(子育てに配慮した労

働時間削減、短時間勤務等)(配偶者)



(チ) 育児休業制度(配偶者)



ウ 世帯所得

本人、配偶者ともに、高所得者層の方が職場に制度利用者がいる割合が高い

図表3-150は、世帯所得と勤め先企業のワーク・ライフ・バランス向上に関する制度利用者の有無のクロス集計の結果であり、「フレックスタイム制度(本人)」「育児時間制度(子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等)(本人)」「育児休業制度(本人)」「介護休業制度(本人)」「企業内の保育施設(本人)」「産前産後休業(本人)」「フレックスタイム制度(配偶者)」「育児時間制度(子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等)(配偶者)」「育児休業制度(配偶者)」「介護休業制度(配偶者)」で有意な差が示されている。

「(イ) フレックスタイム制度(本人)」について、「いる(いた)」の割合をみると、「第五・五分位」が60.00%と最大の値を示し、次いで「第四・五分位」は50.69%、「第三・五分位」は50.28%、「第二・五分位」は43.57%、「第一・五分位」は33.09%となっている。

「(ロ) 育児時間制度(子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等)(本人)」について、「いる(いた)」の割合をみると、「第四・五分位」が79.86%と最大の値を示し、次いで「第五・五分位」は75.83%、「第三・五分位」は73.74%、「第二・五分位」は61.43%、「第一・五分位」は53.24%となっている。

「(ハ) 育児休業制度(本人)」について、「いる(いた)」の割合をみると、「第四・五分位」が84.03%と最大の値を示し、次いで「第五・五分位」は83.33%、「第三・五分位」は79.89%、「第二・五分位」は69.29%、「第一・五分位」は55.40%となっている。

「(ニ) 介護休業制度(本人)」について、「いる(いた)」の割合をみると、「第五・五分位」が49.17%と最大の値を示し、次いで「第四・五分位」は45.83%、「第三・五分位」は45.25%、「第二・五分位」は35.00%、「第一・五分位」は23.02%となっている。

「(ホ) 企業内の保育施設(本人)」について、「いる(いた)」の割合をみると、「第五・五分位」が18.33%と最大の値を示し、次いで「第四・五分位」は15.28%、「第三・五分位」は14.53%、「第二・五分位」は9.29%、「第一・五分位」は4.32%となっている。

「(ヘ) 産前産後休業(本人)」について、「いる(いた)」の割合をみると、「第四・五分位」が84.72%と最大の値を示し、次いで「第五・五分位」は81.67%、「第三・五分位」は79.89%、「第二・五分位」は67.86%、「第一・五分位」は55.40%となっている。

「(ト) フレックスタイム制度(配偶者)」について、「いる(いた)」の割合をみると、「第五・五分位」

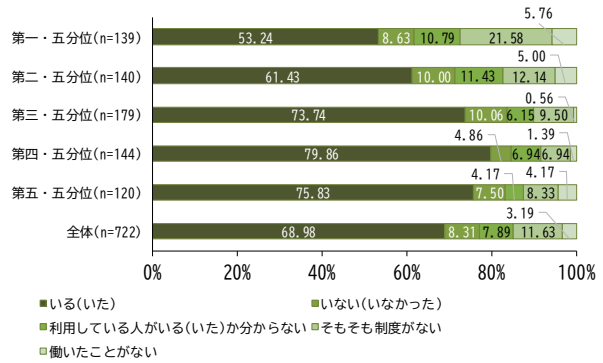
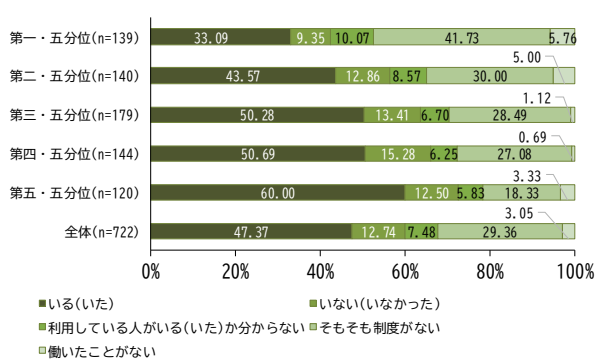
が64.08%と最大の値を示し、次いで「第三・五分位」は60.74%、「第四・五分位」は58.77%、「第二・五分位」は51.90%、「第一・五分位」は34.55%となっている。

「(チ) 育児時間制度（子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等）（配偶者）」について、「いる（いた）」の割合をみると、「第四・五分位」が67.54%と最大の値を示し、次いで「第五・五分位」は64.08%、「第二・五分位」は63.29%、「第三・五分位」は61.48%、「第一・五分位」は32.73%となっている。

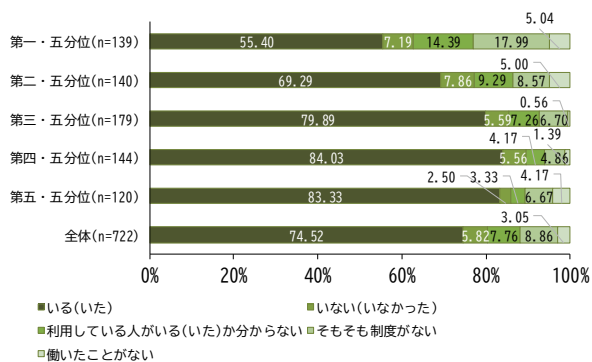
「(リ) 育児休業制度（配偶者）」について、「いる（いた）」の割合をみると、「第四・五分位」が76.32%と最大の値を示し、次いで「第三・五分位」は71.85%、「第五・五分位」は69.90%、「第二・五分位」は65.82%、「第一・五分位」は38.18%となっている。

「(ヌ) 介護休業制度（配偶者）」について、「いる（いた）」の割合をみると、「第四・五分位」が44.74%と最大の値を示し、次いで「第五・五分位」は41.75%、「第三・五分位」は40.74%、「第二・五分位」は37.97%、「第一・五分位」は14.55%となっている。

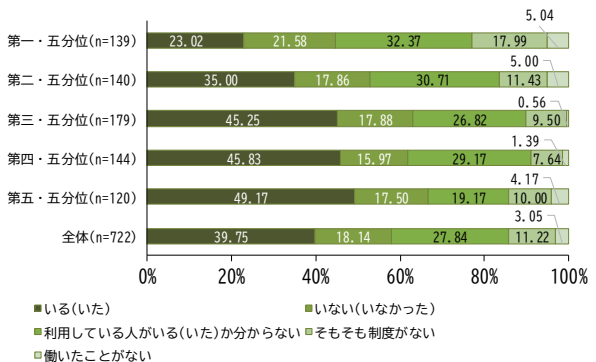
図表 3-150 世帯所得別勤め先企業のワーク・ライフ・バランス向上に関する制度利用者の有無
(イ) フレックスタイム制度（本人） (ロ) 育児時間制度(子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等)（本人）



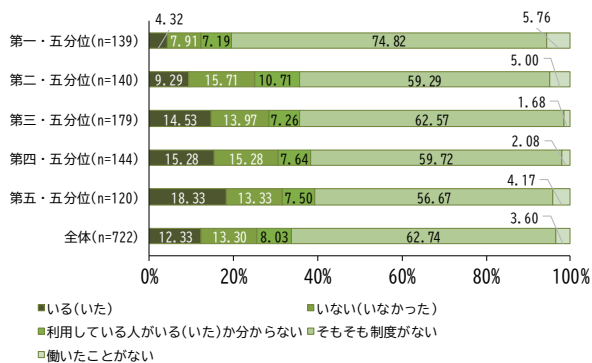
(ハ) 育児休業制度（本人）



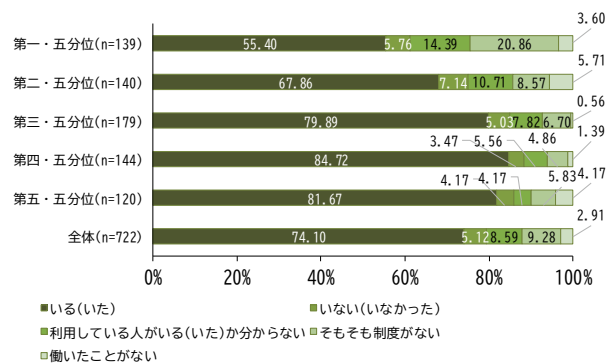
(ニ) 介護休業制度（本人）



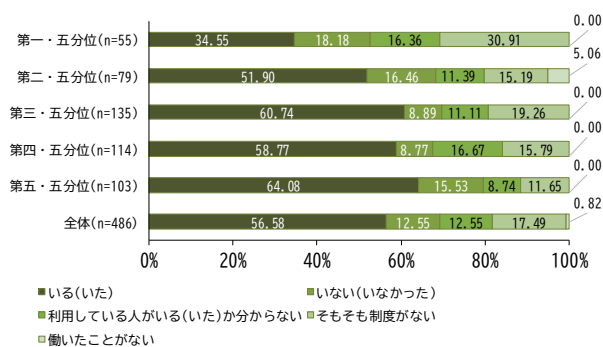
(ホ) 企業内の保育施設 (本人)



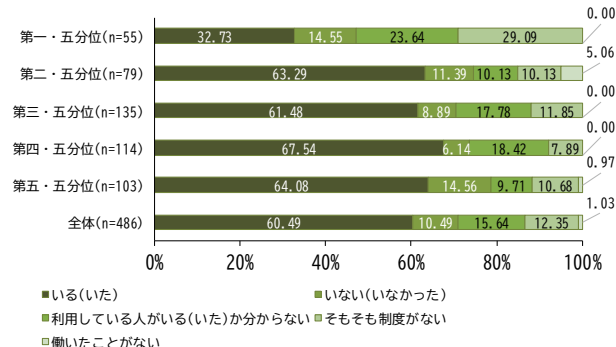
(ヘ) 産前産後休業 (本人)



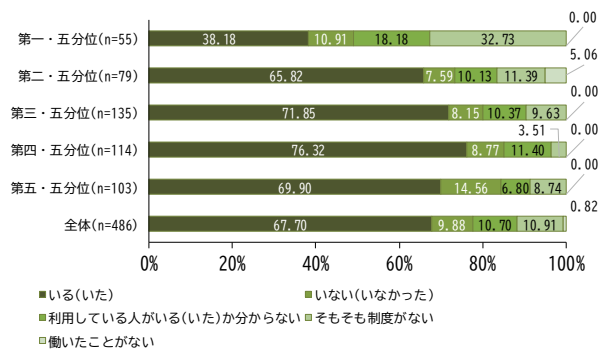
(ト) フレックスタイム制度 (配偶者)



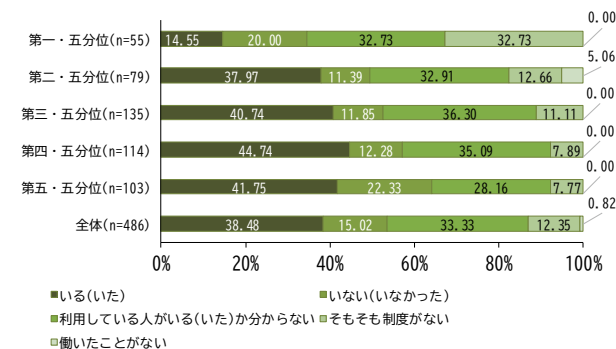
(チ) 育児時間制度(子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等) (配偶者)



(リ) 育児休業制度 (配偶者)



(ヌ) 介護休業制度 (配偶者)



(6) 各種税制や社会保障制度の要件を考慮した年収の上限抑制

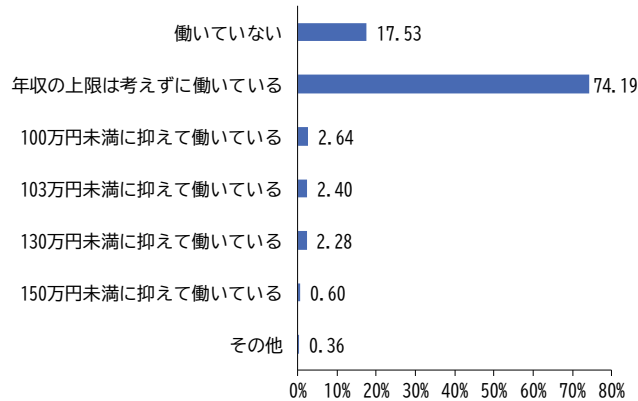
■単純集計

就労者のほとんどは年収の上限を考えていない

図表3-151は、各種税制や社会保障制度の要件を考慮した年収の上限抑制の有無の単純集計の結果である。

「年収の上限は考えずに働いている」が74.19%と最大の値を示し、次いで「働いていない」は17.53%、「100万円未満に抑えて働いている」は2.64%となっている。

図表 3-151 各種税制や社会保障制度の要件を考慮した年収の上限抑制の有無 (n=833) (SA)



■クロス集計

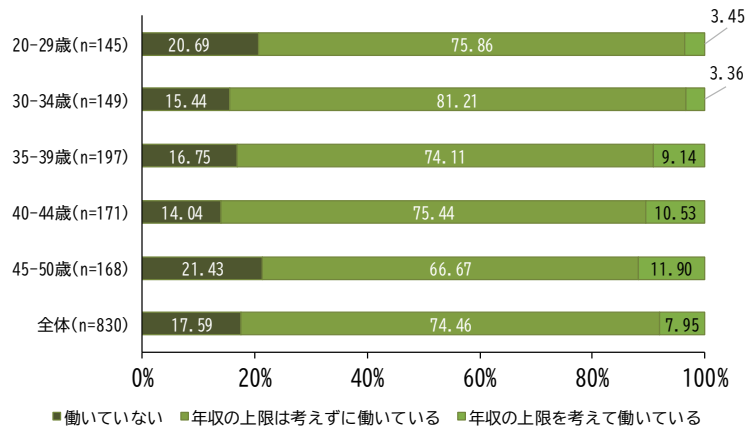
ア 年齢

年齢が高いほど、年収の上限を考えて働いている割合が高い

図表 3-152 は、年齢と各種税制や社会保障制度の要件を考慮した年収の上限抑制の有無のクロス集計の結果である。

「年収の上限を考えて働いている」をみると、「45-50 歳」が 11.90%と最大の値を示し、次いで「40-44 歳」は 10.53%、「35-39 歳」は 9.14%、「20-29 歳」は 3.45%、「30-34 歳」は 3.36%となっている。

図表 3-152 年齢別各種税制や社会保障制度の要件を考慮した年収の上限抑制の有無



注：「年収の上限を考えて働いている」には、「100万円未満に抑えて働いている」「103万円未満に抑えて働いている」「130万円未満に抑えて働いている」「150万円未満に抑えて働いている」を含む。

イ 世帯類型

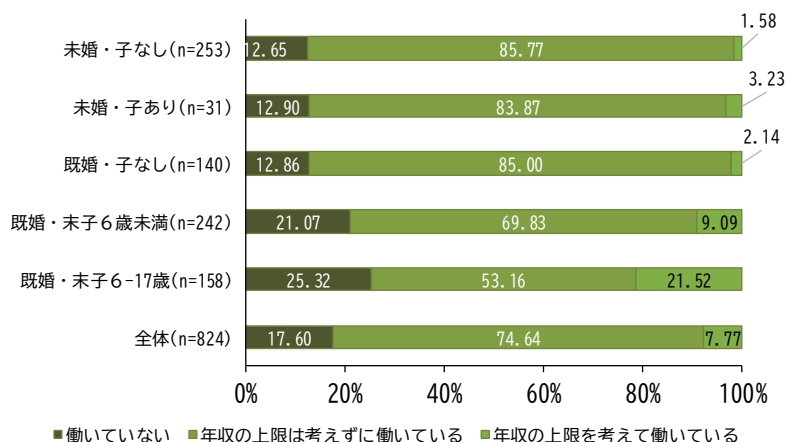
既婚で子どもと同居している人は年収の上限を考えて働いている割合が高い

図表 3-153 は、世帯類型と各種税制や社会保障制度の要件を考慮した年収の上限抑制の有無のクロス集計の結果である。

「年収の上限を考えて働いている」をみると、「既婚・末子 6-17 歳」が 21.52%と最大の値を示し、次いで「既婚・末子 6 歳未満」は 9.09%、「未婚・子あり」は 3.23%、「既婚・子なし」は 2.14%、

「未婚・子なし」は1.58%となっている。

図表 3-153 世帯類型別各種税制や社会保障制度の要件を考慮した年収の上限抑制の有無



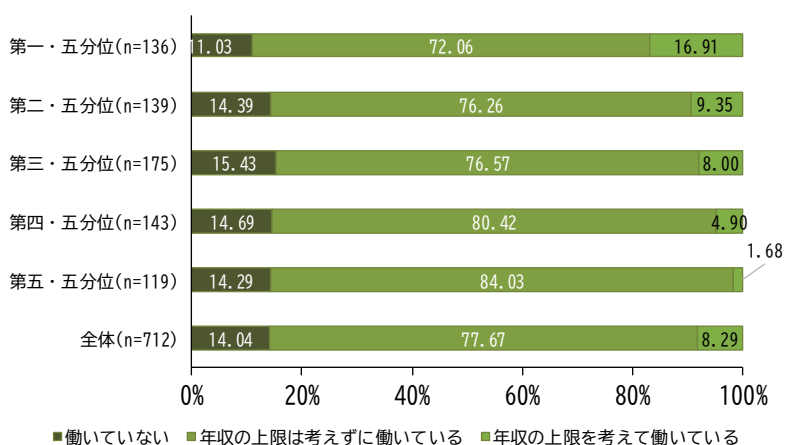
ウ 世帯所得

高所得者層ほど、年収の上限を考えずに働いている割合が高い

図表 3-154 は、世帯所得と各種税制や社会保障制度の要件を考慮した年収の上限抑制の有無のクロス集計の結果である。

「年収の上限を考えて働いている」をみると、「第一・五分位」が16.91%と最大の値を示し、次いで「第二・五分位」は9.35%、「第三・五分位」は8.00%、「第四・五分位」は4.90%、「第五・五分位」は1.68%となっている。

図表 3-154 世帯所得別各種税制や社会保障制度の要件を考慮した年収の上限抑制の有無



(7) 各種満足度

■単純集計

「現在の家計状態」「仕事（収入を伴うもの）」「港区の公共交通機関や公共施設、買い物店舗の利用しやすさ」に対する不満が高い

図表3-155は、各種満足度の単純集計の結果である。

「不満である」と「どちらかといえば不満である」を合計した割合をみると、「現在の家計状態」が27.84%（17.77+10.07）と最大の値を示し、次いで「仕事（収入を伴うもの）」は25.24%（14.81+10.43）、「港区の公共交通機関や公共施設、買い物店舗の利用しやすさ」は17.54%（12.80+4.74）となっている。

図表3-155 各種満足度 (%) (n=844) (SA)

	満足している	どちらかといえば満足している	どちらともいえない	どちらかといえば不満である	不満である	非該当（仕事をしていない/配偶者はいない/子どもはいない）
仕事（収入を伴うもの）	12.80	33.53	12.44	14.81	10.43	16.00
結婚生活（配偶者との関係）	33.41	16.35	7.46	4.62	3.67	34.48
あなたの子どもの関係	33.29	13.98	3.08	1.30	0.71	47.63
健康状態	35.31	39.45	13.15	8.29	3.79	
余暇の過ごし方	29.38	41.35	15.64	10.07	3.55	
現在の家計状態	19.08	34.00	19.08	17.77	10.07	
港区の出産から就学前までの子育てのしやすさ ※現在該当年齢の子どもがいない回答者も回答	21.45	31.64	37.91	6.16	2.84	
港区の小・中学生の教育・育成環境 ※現在該当年齢の子どもがいない回答者も回答	15.17	30.57	44.43	6.87	2.96	
港区の防災、防犯	23.82	42.30	29.03	2.96	1.90	
港区の公共交通機関や公共施設、 買い物店舗の利用しやすさ	31.75	36.37	14.34	12.80	4.74	
生活全般	34.83	48.82	9.00	5.33	2.01	

■クロス集計

ア 年齢

「結婚生活（配偶者との関係）」「余暇の過ごし方」「港区の出産から就学前までの子育てのしやすさ」「港区の小・中学生の教育・育成環境」で有意な差がみられ、「余暇の過ごし方」と「港区の出産から就学前までの子育てのしやすさ」は30歳代と40歳代前半で、「結婚生活（配偶者の関係）」と「港区の小・中学生の教育・育成環境」は40歳代で、不満度が高い

図表3-156は、年齢と各種満足度のクロス集計の結果であり、「結婚生活（配偶者との関係）」「余暇の過ごし方」「港区の出産から就学前までの子育てのしやすさ」「港区の小・中学生の教育・育成環境」で有意な差が示されている。

「(イ) 結婚生活（配偶者との関係）」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「45-50歳」が19.08%と最大の値を示し、次いで「40-44歳」は14.50%、「35-39歳」は11.43%、「30-34歳」は9.01%、「20-29歳」は0%となっている。

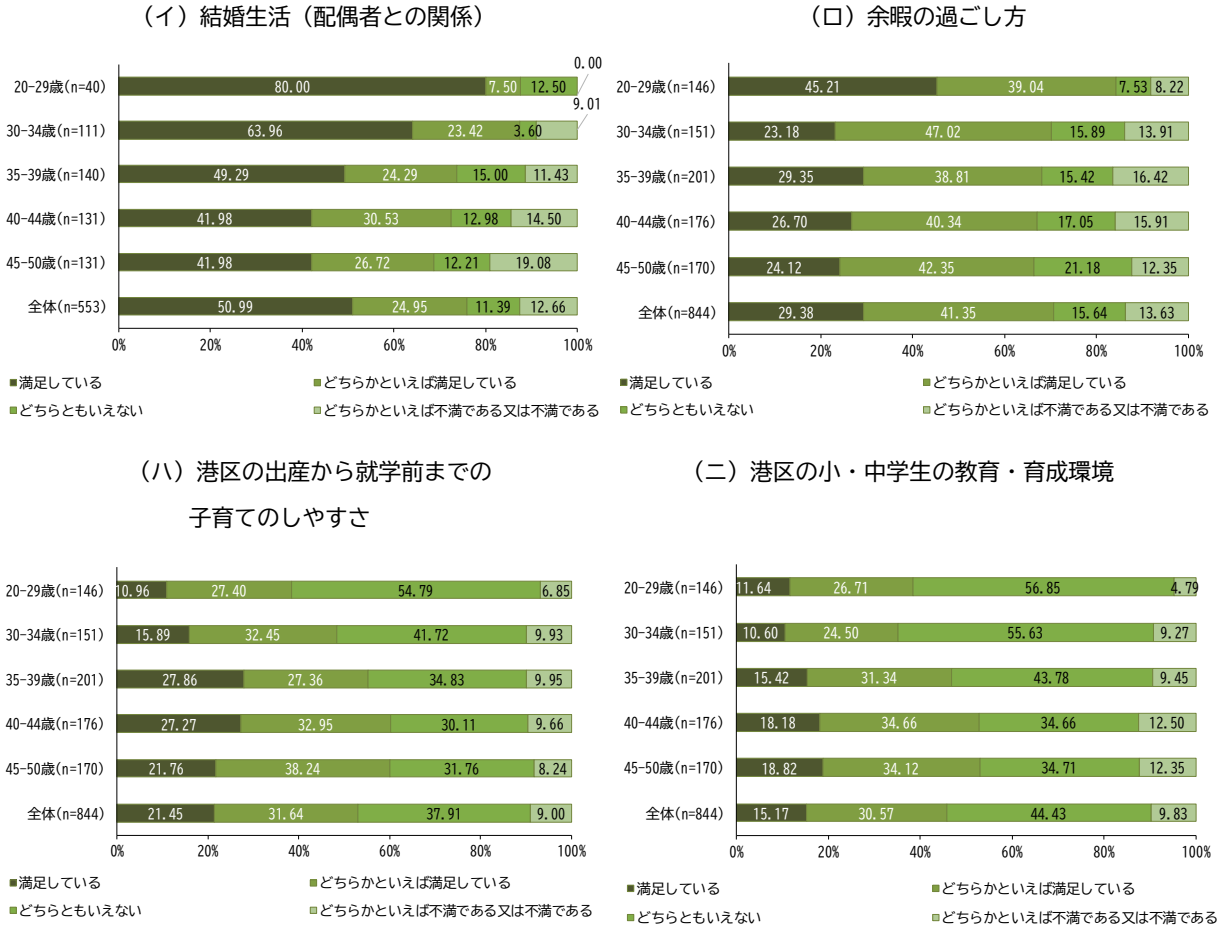
「(ロ) 余暇の過ごし方」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「35-39歳」が16.42%と最大の値を示し、次いで「40-44歳」は15.91%、「30-34歳」は13.91%、「45-50歳」は12.35%、「20-29歳」は8.22%となっている。

「(ハ) 港区の出産から就学前までの子育てのしやすさ」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「35-39歳」が9.95%と最大の値を示し、次いで「30-34歳」は9.93%、「40-44歳」は9.66%、「45-50歳」は8.24%、「20-29歳」は6.85%となっている。

「(ニ) 港区の小・中学生の教育・育成環境」について、「どちらかといえば不満である又は不満

である」をみると、「40-44歳」が12.50%と最大の値を示し、次いで「45-50歳」は12.35%、「35-39歳」は9.45%、「30-34歳」は9.27%、「20-29歳」は4.79%となっている。

図表 3-156 年齢別各種満足度



注：現在該当年齢の子どもがいない回答者も回答

イ 居住地区

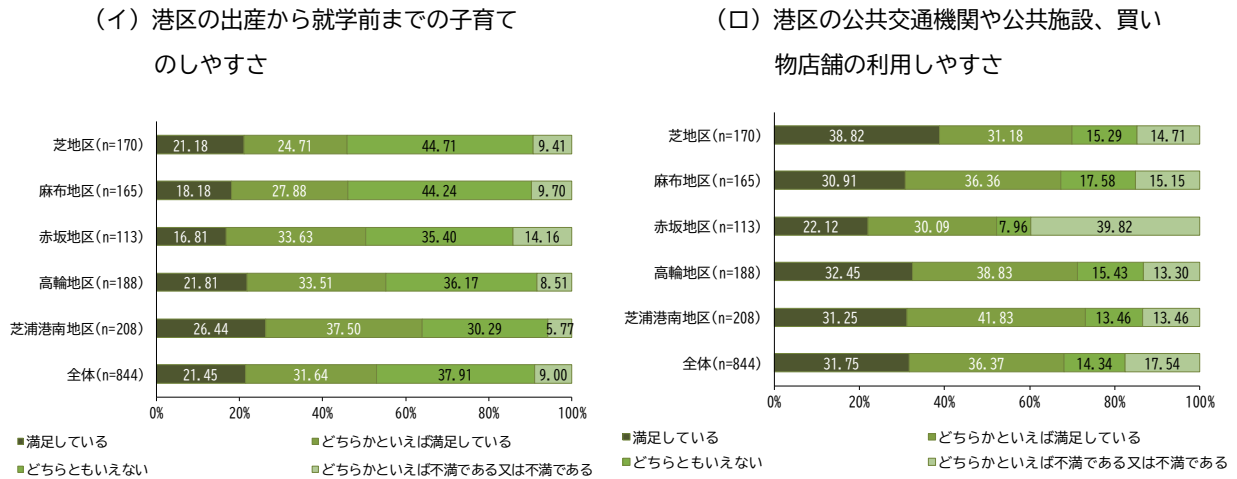
「港区の出産から就学前までの子育てのしやすさ」と「港区の公共交通機関や公共施設、買い物店舗の利用しやすさ」で有意な差がみられ、いずれも「赤坂地区」の不満足度が高い

図表 3-157 は、居住地区と各種満足度のクロス集計の結果であり、「港区の出産から就学前までの子育てのしやすさ」「港区の公共交通機関や公共施設、買い物店舗の利用しやすさ」で有意な差が示されている。

「(イ) 港区の出産から就学前までの子育てのしやすさ」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「赤坂地区」が14.16%と最大の値を示し、次いで「麻布地区」は9.70%、「芝地区」は9.41%、「高輪地区」は8.51%、「芝浦港南地区」は5.77%となっている。

「(ロ) 港区の公共交通機関や公共施設、買い物店舗の利用しやすさ」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「赤坂地区」が39.82%と最大の値を示し、次いで「麻布地区」は15.15%、「芝地区」は14.71%、「芝浦港南地区」は13.46%、「高輪地区」は13.30%となっている。

図表 3-157 居住地区別各種満足度



注：現在該当年齢の子どもがいない回答者も回答

ウ 世帯類型

「結婚生活（配偶者との関係）」と「港区の出産から就学前までの子育てのしやすさ」は、既婚で末子が6-17歳の子どもと同居している人の不満度が高く、「現在の家計状態」と「港区の小・中学生の教育・育成環境」は未婚で子どもと同居している人の不満度が高い

図表 3-158 は、世帯類型と各種満足度のクロス集計の結果であり、「結婚生活（配偶者との関係）」「健康状態」「余暇の過ごし方」「現在の家計状態」「港区の出産から就学前までの子育てのしやすさ」「港区の小・中学生の教育・育成環境」「港区の防災、防犯」「生活全般」で有意な差が示されている。

「(イ) 結婚生活（配偶者との関係）」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「既婚・末子6-17歳」が24.07%と最大の値を示し、次いで「既婚・末子6歳未満」は9.05%、「既婚・子なし」は6.34%となっている。

「(ロ) 健康状態」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「未婚・子なし」が16.99%と最大の値を示し、次いで「未婚・子あり」は12.50%、「既婚・子なし」は11.97%、「既婚・末子6-17歳」は11.73%、「既婚・末子6歳未満」は7.41%となっている。

「(ハ) 余暇の過ごし方」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「既婚・末子6歳未満」が19.75%と最大の値を示し、次いで「既婚・末子6-17歳」は16.05%、「未婚・子あり」は12.50%、「未婚・子なし」は11.20%、「既婚・子なし」は4.93%となっている。

「(ニ) 現在の家計状態」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「未婚・子あり」が56.25%と最大の値を示し、次いで「未婚・子なし」は33.20%、「既婚・末子6-17歳」は29.63%、「既婚・末子6歳未満」は24.69%、「既婚・子なし」は15.49%となっている。

「(ホ) 港区の出産から就学前までの子育てのしやすさ」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「既婚・末子6-17歳」が11.73%と最大の値を示し、次いで「未婚・子あり」は9.38%、「既婚・子なし」は9.15%、「既婚・末子6歳未満」は7.82%、「未婚・子なし」は7.72%となっている。

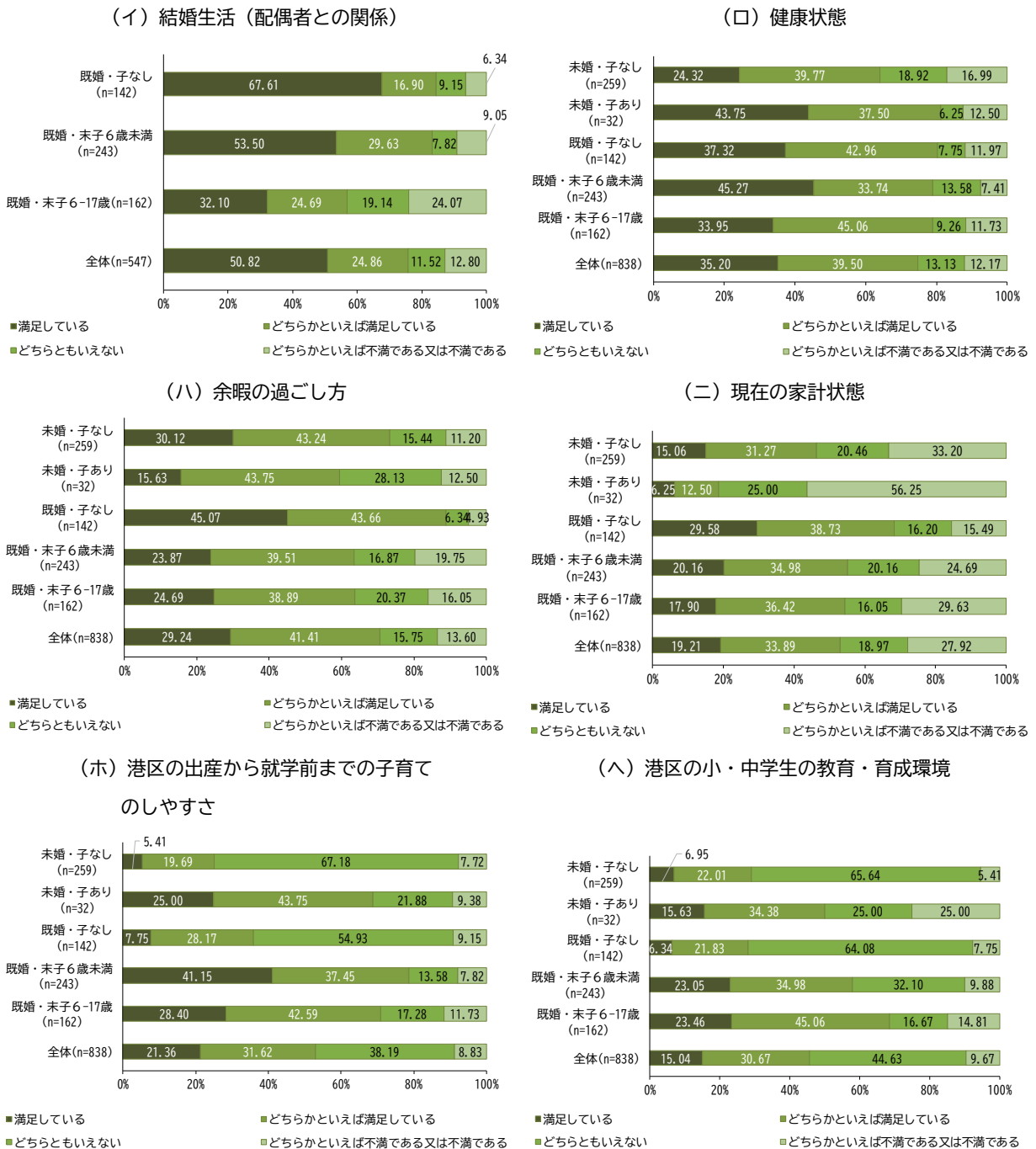
「(ヘ) 港区の小・中学生の教育・育成環境」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「未婚・子あり」が25.00%と最大の値を示し、次いで「既婚・末子6-17歳」は14.81%、「既婚・末子6歳未満」は9.88%、「既婚・子なし」は7.75%、「未婚・子なし」は5.41%

となっている。

「(ト) 港区の防災、防犯」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「既婚・子なし」が6.34%と最大の値を示し、次いで「未婚・子あり」は6.25%、「未婚・子なし」は5.41%、「既婚・末子6-17歳」は4.94%、「既婚・末子6歳未満」は3.29%となっている。

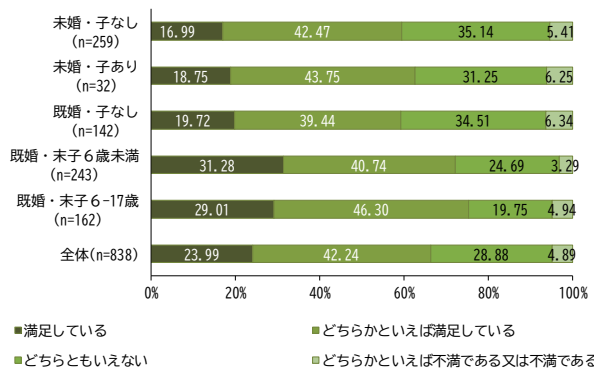
「(チ) 生活全般」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「未婚・子なし」が11.20%と最大の値を示し、次いで「既婚・末子6-17歳」は8.02%、「既婚・末子6歳未満」は5.35%、「既婚・子なし」は4.23%、「未婚・子あり」は3.13%となっている。

図表 3-158 世帯類型別各種満足度

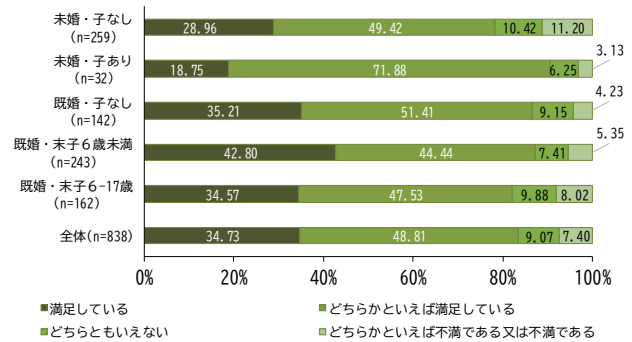


注：現在該当年齢の子どもがいない回答者も回答

(ト) 港区の防災、防犯



(チ) 生活全般



エ 世帯所得

有意な差がみられた項目のうち、「余暇の過ごし方」「港区の出産から就学前までの子育てのしやすさ」以外は、おおむね世帯所得が高いほど不満度が低い

図表3-159は、世帯所得と各種満足度のクロス集計の結果であり、「仕事（収入を伴うもの）」「結婚生活（配偶者との関係）」「健康状態」「余暇の過ごし方」「現在の家計状態」「港区の出産から就学前までの子育てのしやすさ」「港区の公共交通機関や公共施設、買い物店舗の利用しやすさ」「生活全般」で有意な差が示されている。

「(イ) 仕事（収入を伴うもの）」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「第一・五分位」が43.09%と最大の値を示し、次いで「第二・五分位」は42.62%、「第四・五分位」は26.02%、「第三・五分位」は25.48%、「第五・五分位」は11.21%となっている。

「(ロ) 結婚生活（配偶者との関係）」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「第一・五分位」が23.64%と最大の値を示し、次いで「第二・五分位」は13.75%、「第三・五分位」は13.33%、「第四・五分位」は10.53%、「第五・五分位」は2.88%となっている。

「(ハ) 健康状態」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「第一・五分位」が15.83%と最大の値を示し、次いで「第二・五分位」は13.57%、「第四・五分位」は12.50%、「第三・五分位」は10.61%、「第五・五分位」は3.33%となっている。

「(ニ) 余暇の過ごし方」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「第一・五分位」が20.86%と最大の値を示し、次いで「第四・五分位」は15.28%、「第三・五分位」は13.97%、「第五・五分位」は10.00%、「第二・五分位」は9.29%となっている。

「(ホ) 現在の家計状態」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「第一・五分位」が51.80%と最大の値を示し、次いで「第二・五分位」は42.86%、「第三・五分位」は21.23%、「第四・五分位」は15.97%、「第五・五分位」は11.67%となっている。

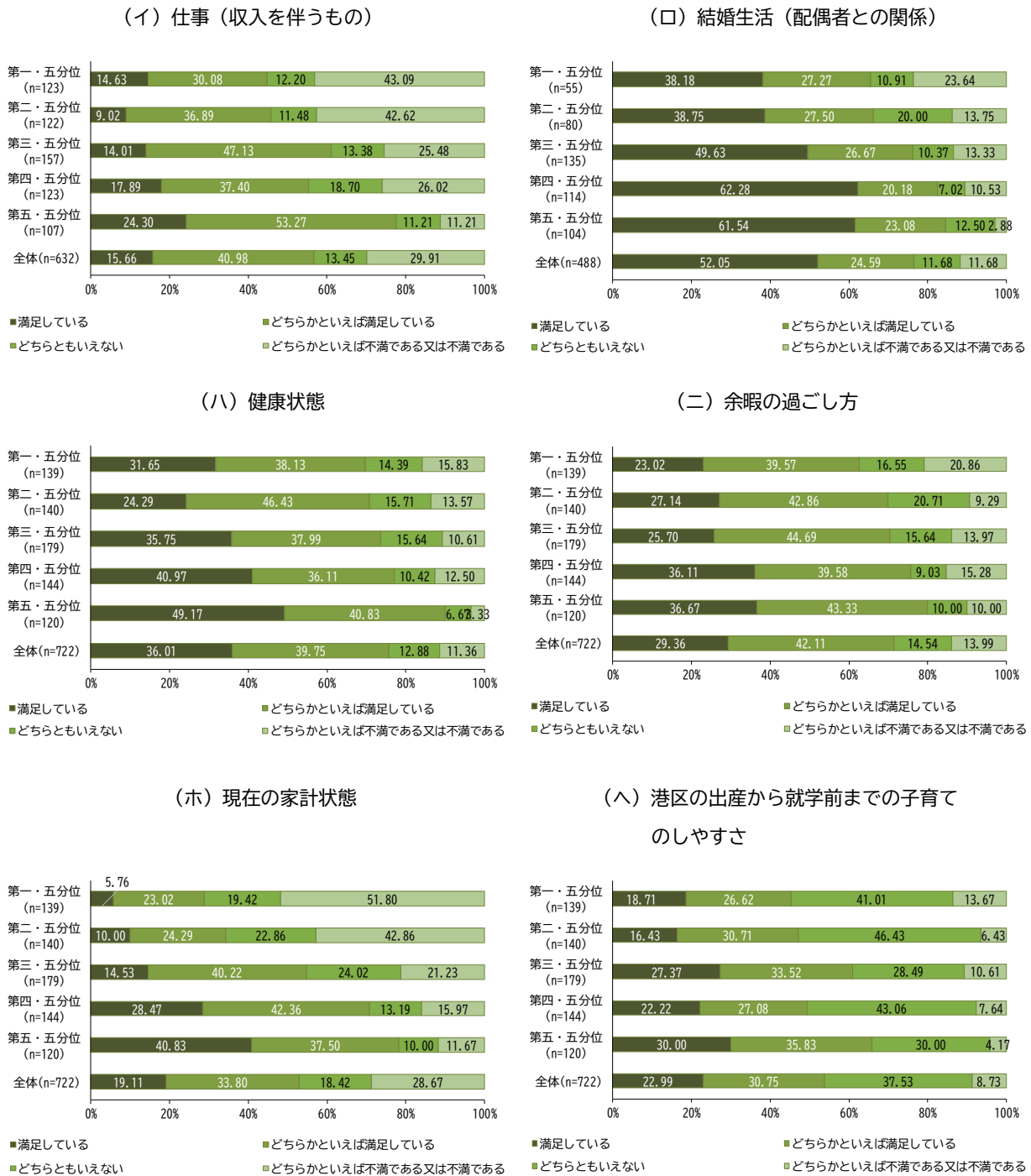
「(ヘ) 港区の出産から就学前までの子育てのしやすさ」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「第一・五分位」が13.67%と最大の値を示し、次いで「第三・五分位」は10.61%、「第四・五分位」は7.64%、「第二・五分位」は6.43%、「第五・五分位」は4.17%となっている。

「(ト) 港区の公共交通機関や公共施設、買い物店舗の利用しやすさ」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「第一・五分位」が23.74%と最大の値を示し、次いで「第

「第二・五分位」は20.00%、「第三・五分位」は16.76%、「第五・五分位」は14.17%、「第四・五分位」は12.50%となっている。

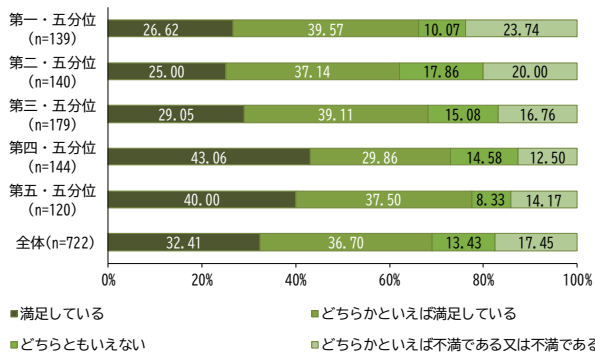
「(チ)生活全般」について、「どちらかといえば不満である又は不満である」をみると、「第一・五分位」が12.95%と最大の値を示し、次いで「第三・五分位」は7.26%、「第二・五分位」は6.43%、「第四・五分位」は4.86%、「第五・五分位」は1.67%となっている。

図表 3-159 世帯所得別各種満足度

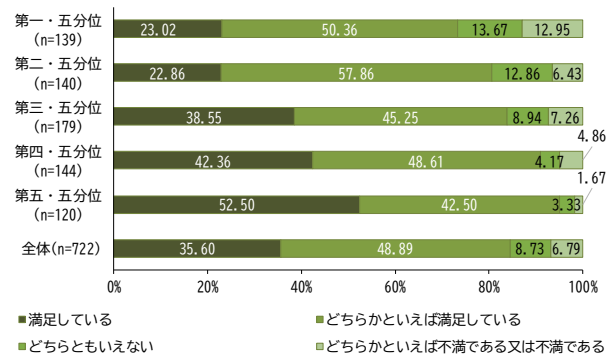


注：現在該当年齢の子どもがいない回答者も回答

(ト) 港区の公共交通機関や公共施設、
買い物店舗の利用しやすさ



(チ) 生活全般



9 家計

(1) 世帯所得

■単純集計

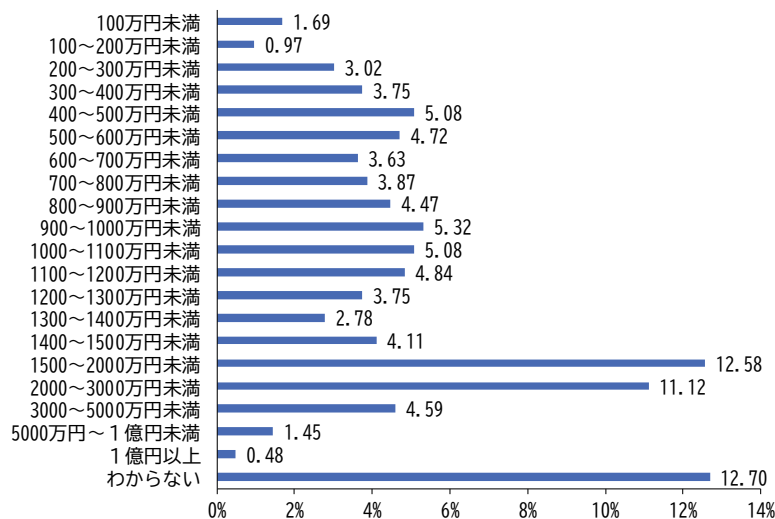
「1500～2000万円」が12.58%と最も多く、次いで「2000～3000万円」が11.12%、「900～1000万円」が5.32%と続く（「わからない」を除く）

図表3-160は、世帯所得の単純集計の結果である。

「1500～2000万円未満」が12.58%と最大の値を示し（「わからない」を除く）、次いで「2000～3000万円未満」は11.12%、「900～1000万円未満」は5.32%となっている。

なお、世帯所得を五分位化した際の単純集計表は、図表3-1（二）を参照されたい。

図表3-160 世帯所得 (n=827) (SA)



■クロス集計

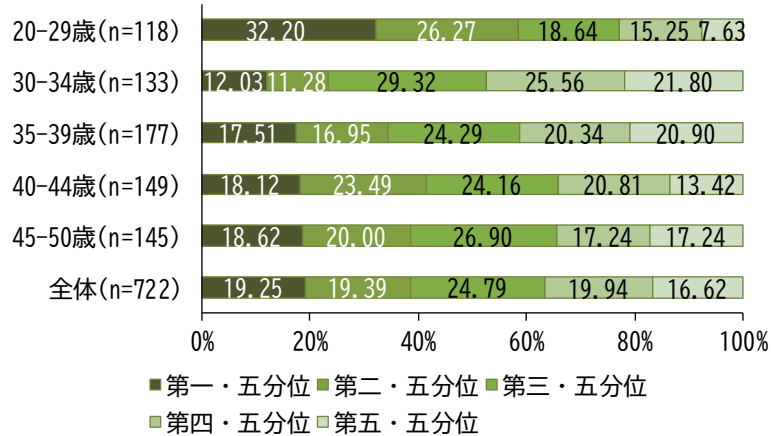
ア 年齢

20歳代は、他の世代と比較して低所得者層の割合が高い

図表3-161は、年齢と世帯所得のクロス集計の結果である。

「第一・五分位」と「第二・五分位」の合計をみると、「20-29歳」が58.47% (32.20+26.27) と最大の値を示し、次いで「40-44歳」は41.61% (18.12+23.49)、「45-50歳」は38.62% (18.62+20.00)、「35-39歳」は34.46% (17.51+16.95)、「30-34歳」は23.31% (12.03+11.28) となっている。

図表3-161 年齢別世帯所得



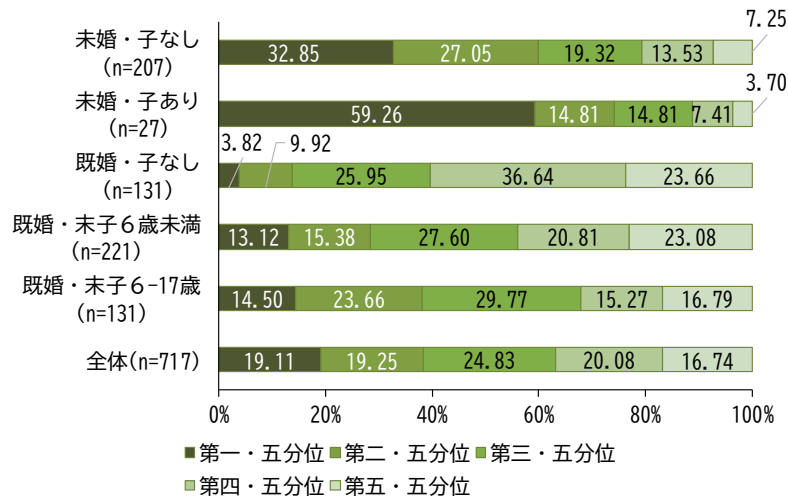
イ 世帯類型

未婚で子どもと同居している人は低所得である人の割合が最も高く、既婚者の中では末子が6-17歳の人が高所得である割合が高い

図表3-162は、世帯類型と世帯所得のクロス集計の結果である。

「第一・五分位」をみると、「未婚・子あり」が59.26%と最大の値を示し、次いで「未婚・子なし」が32.85%、「既婚・末子6-17歳」が14.50%、「既婚・末子6歳未満」が13.12%、「既婚・子なし」が3.82%となっている。

図表3-162 世帯類型別世帯所得



(2) 住宅保有形態

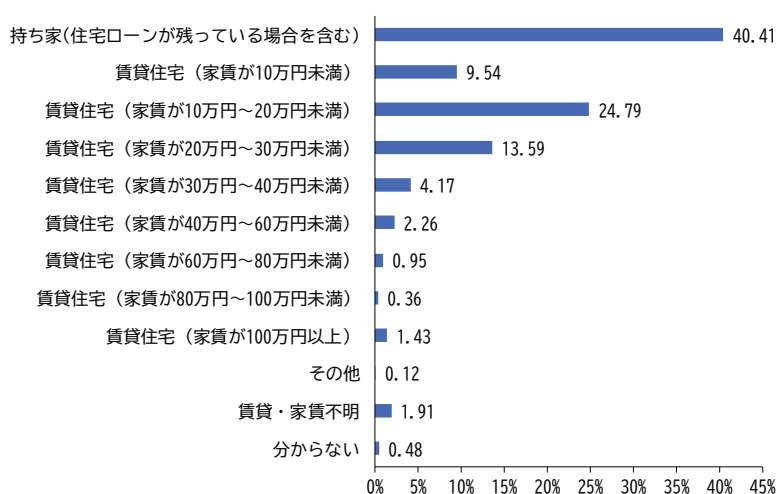
■単純集計

持ち家が約4割と最も高く、次いで賃貸住宅（家賃10万円～20万円）が約2.5割、賃貸住宅（家賃20万円以上）が2割強を占めている

図表3-163は、住宅保有形態の単純集計の結果である。

「持ち家（住宅ローンが残っている場合を含む）」が40.41%と最大の値を示し、次いで「賃貸住宅（家賃が10万円～20万円未満）」は24.79%、「賃貸住宅（家賃が20万円～30万円未満）」は13.59%となっている。

図表3-163 住宅保有形態（n=839）（SA）



■クロス集計

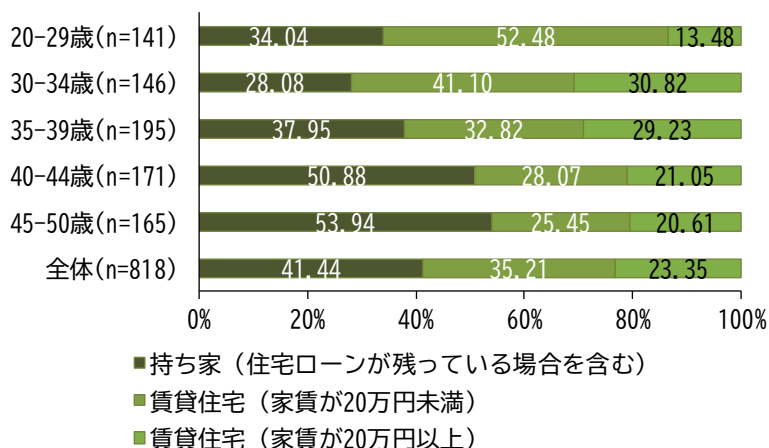
ア 年齢

中年層で持ち家率が高い

図表3-164は、年齢と住宅保有形態のクロス集計の結果である。

「持ち家（住宅ローンが残っている場合を含む）」をみると、「45-50歳」が53.94%と最大の値を示し、次いで「40-44歳」が50.88%、「35-39歳」が37.95%、「20-29歳」が34.04%、「30-34歳」が28.08%となっている。

図表 3-164 年齢別住宅保有形態



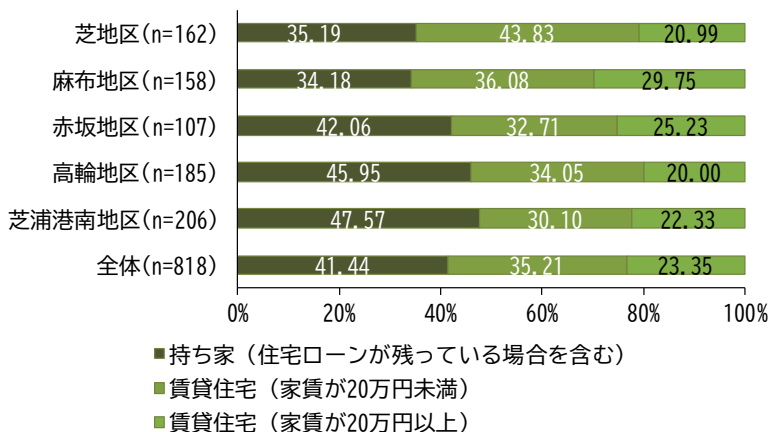
イ 居住地区

芝浦港南地区は、持ち家率が約5割と最も高い

図表 3-165 は、居住地区と住宅保有形態のクロス集計の結果である。

「持ち家（住宅ローンが残っている場合を含む）」をみると、「芝浦港南地区」が47.57%と最大の値を示し、次いで「高輪地区」が45.95%、「赤坂地区」が42.06%、「芝地区」が35.19%、「麻布地区」が34.18%となっている。

図表 3-165 居住地区別住宅保有形態



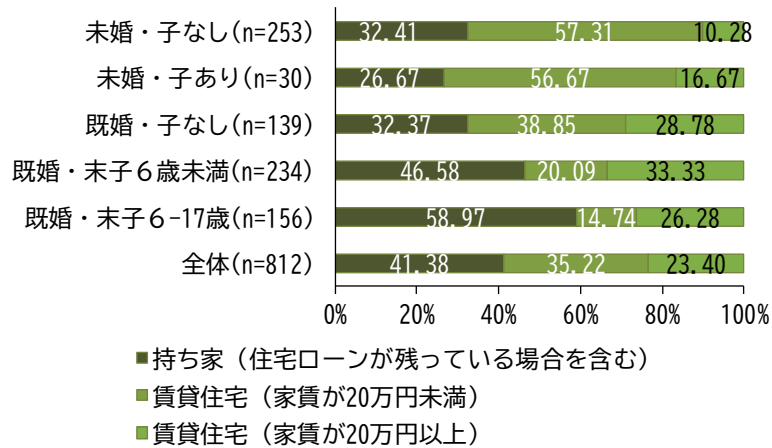
ウ 世帯類型

既婚で末子が6-17歳の人は持ち家率が高いが、未婚者及び既婚で子どもと同居していない人は賃貸住宅への居住率が高い

図表 3-166 は、世帯類型と住宅保有形態のクロス集計の結果である。

「持ち家（住宅ローンが残っている場合を含む）」をみると、「既婚・末子6-17歳」が58.97%と最大の値を示し、次いで「既婚・末子6歳未満」が46.58%、「未婚・子なし」が32.41%、「既婚・子なし」が32.37%、「未婚・子あり」が26.67%となっている。

図表 3-166 世帯類型別住宅保有形態



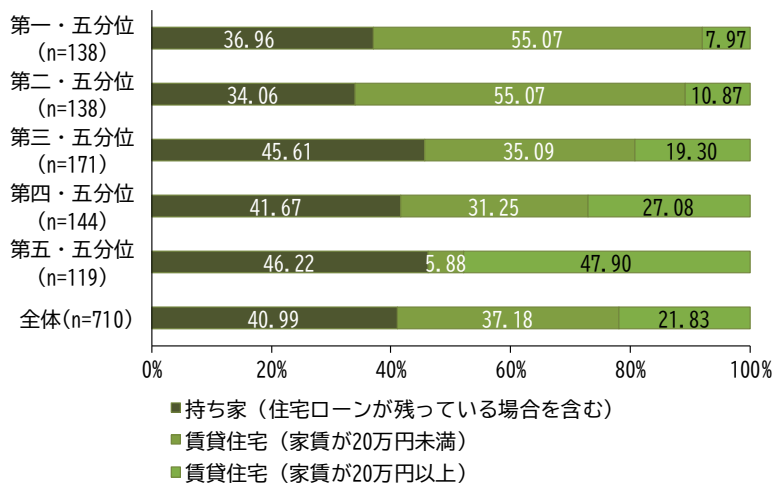
エ 世帯所得

第三・五分位 (602 ~ 875 万円) 以上は第二・五分位 (390 ~ 601 万円) 以下より持ち家率が高い

図表 3-167 は、世帯所得と住宅保有形態のクロス集計の結果である。

「持ち家 (住宅ローンが残っている場合を含む)」をみると、「第五・五分位」が 46.22% と最大の値を示し、次いで「第三・五分位」が 45.61%、「第四・五分位」が 41.67%、「第一・五分位」が 36.96%、「第二・五分位」が 34.06% となっている。

図表 3-167 世帯所得別住宅保有形態



(3) 今後3年間の家庭の暮らし向きの見込みと物価の見込み

■単純集計

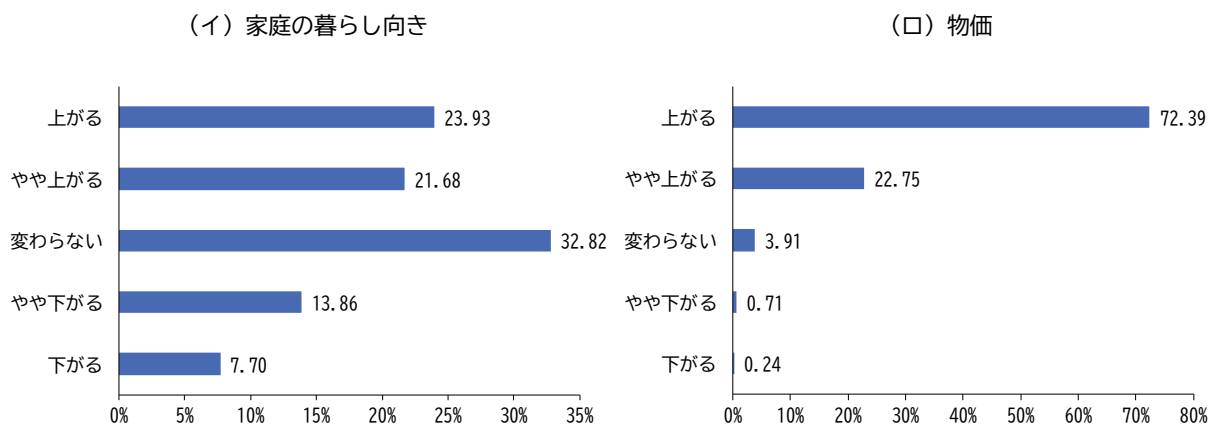
- ・ 今後3年間の家庭の暮らし向きの見込みは、「変わらない」と回答した割合が最も高い
- ・ 今後3年間の物価の見込みは、「上がる」と回答した割合が最も高い

図表 3-168 は、今後3年間の家庭の暮らし向きの見込みと物価の見込みの単純集計の結果である。家庭の暮らし向きについて、「変わらない」が 32.82% と最大の値を示し、次いで「上がる」は

23.93%、「やや上がる」は21.68%、「やや下がる」は13.86%、「下がる」は7.70%となっている。

物価の見込みについて、「上がる」が72.39%と最大の値を示し、次いで「やや上がる」は22.75%、「変わらない」3.91%、「やや下がる」は0.71%、「下がる」は0.24%となっている。

図表 3-168 今後3年間の家庭の暮らし向きの見込みと物価の見込み (n=844) (SA)



■クロス集計

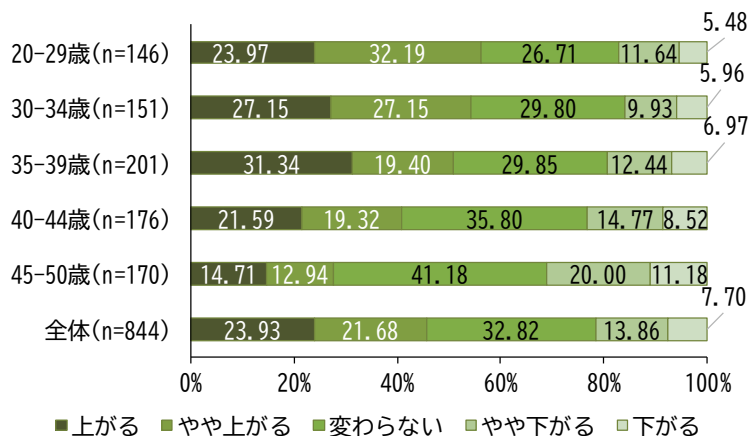
ア 年齢

20～30歳代は半数以上が今後3年間の家庭の暮らし向きが上がるの見込んでいる

図表 3-169 は、年齢と今後3年間の家庭の暮らし向きの見込みのクロス集計の結果である。

「上がる」と「やや上がる」の合計の割合をみると、「20-29歳」が56.16% (23.97+32.19) と最大の値を示し、次いで「30-34歳」が54.30% (27.15+27.15)、「35-39歳」が50.75% (31.34+19.40)、「40-44歳」が40.91% (21.59+19.32)、「45-50歳」が27.65% (14.71+12.94) となっている。

図表 3-169 年齢別今後3年間の家庭の暮らし向きの見込み

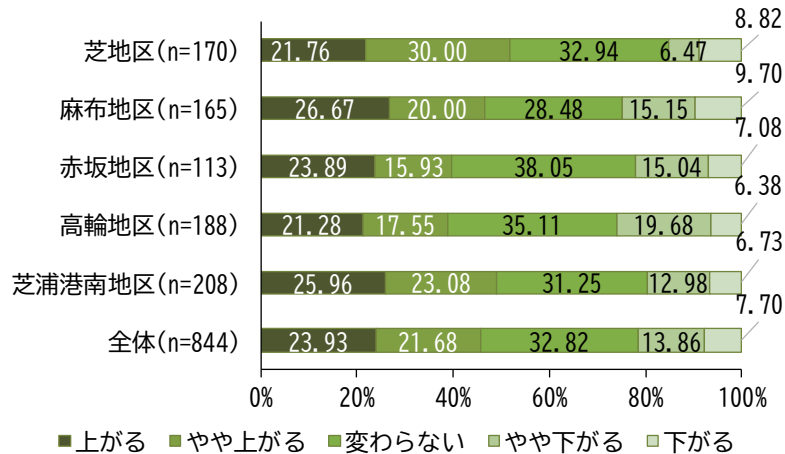


イ 居住地区

「芝地区」「芝浦港南地区」は約半数が今後3年間の家庭の暮らし向きが上がるの見込んでいる

図表3-170は、居住地区と今後3年間の家庭の暮らし向きの見込みのクロス集計の結果である。「上がる」と「やや上がる」の合計をみると、「芝地区」が51.76% (21.76+30.00)と最大の値を示し、次いで「芝浦港南地区」が49.04% (25.96+23.08)、「麻布地区」が46.67% (26.67+20.00)、「赤坂地区」が39.82% (23.89+15.93)、「高輪地区」が38.83% (21.28+17.55)となっている。

図表3-170 居住地区別今後3年間の家庭の暮らし向きの見込み

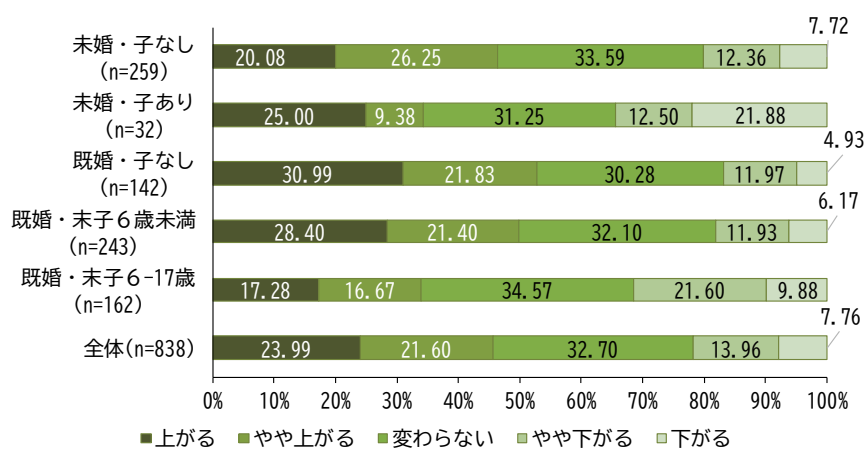


ウ 世帯類型

既婚で子どもと同居していない人は、今後3年間の家庭の暮らし向きが上がると思込んでいる割合が高い

図表3-171は、世帯類型と今後3年間の家庭の暮らし向きの見込みのクロス集計の結果である。「上がる」と「やや上がる」の合計をみると、「既婚・子なし」が52.82% (30.99+21.83)と最大の値を示し、次いで「既婚・末子6歳未満」が49.79% (28.40+21.40)、「未婚・子なし」が46.33% (20.08+26.25)、「未婚・子あり」が34.38% (25.00+9.38)、「既婚・末子6-17歳」が33.95% (17.28+16.67)となっている。

図表3-171 世帯類型別今後3年間の家庭の暮らし向きの見込み

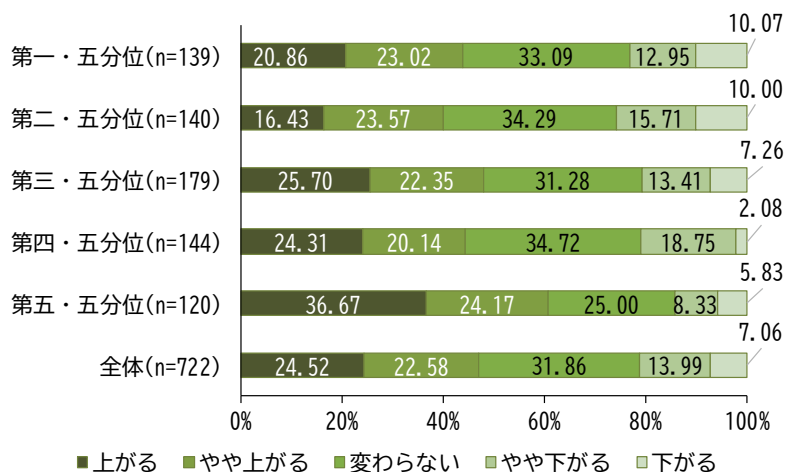


エ 世帯所得

高所得者層（第五・五分位）では今後3年間の家庭の暮らし向きが上がるの見込んでいる人の割合が高い

図表3-172は、世帯所得と今後3年間の家庭の暮らし向きの見込みのクロス集計の結果である。「上がる」と「やや上がる」の合計をみると、「第五・五分位」が60.83%（36.67+24.17）と最大の値を示し、次いで「第三・五分位」が48.04%（25.70+22.35）、「第四・五分位」が44.44%（24.31+20.14）、「第一・五分位」が43.88%（20.86+23.02）、「第二・五分位」が40.00%（16.43+23.57）となっている。

図表3-172 世帯所得別今後3年間の家庭の暮らし向きの見込み



10 転出入に係る意向

(1) 港区への転入前に居住していた地域

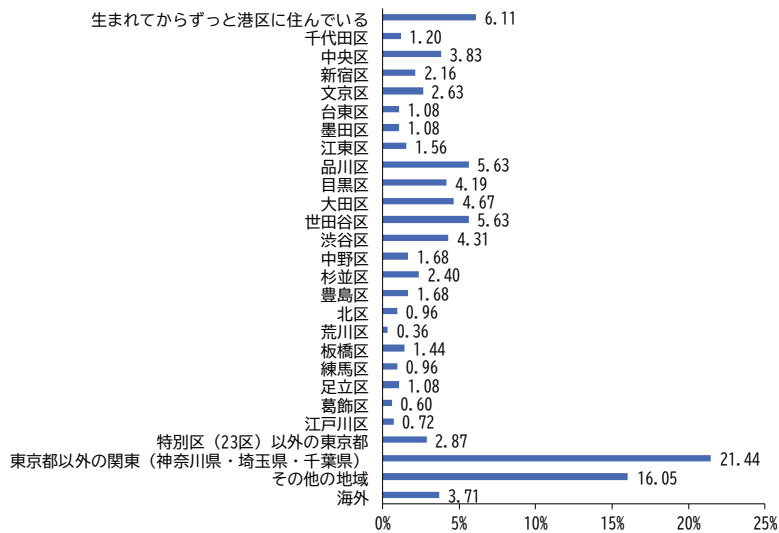
■単純集計

転入前は東京都以外の関東（神奈川県・埼玉県・千葉県）に住んでいた人の割合が最も高い

図表3-173は、港区への転入前に居住していた地域の単純集計の結果である。

「東京都以外の関東（神奈川県・埼玉県・千葉県）」が21.44%と最大の値を示し、次いで「その他の地域」は16.05%、「生まれてからずっと港区に住んでいる」は6.11%となっている。

図表 3-173 港区への転入前に居住していた地域 (n=835) (SA)



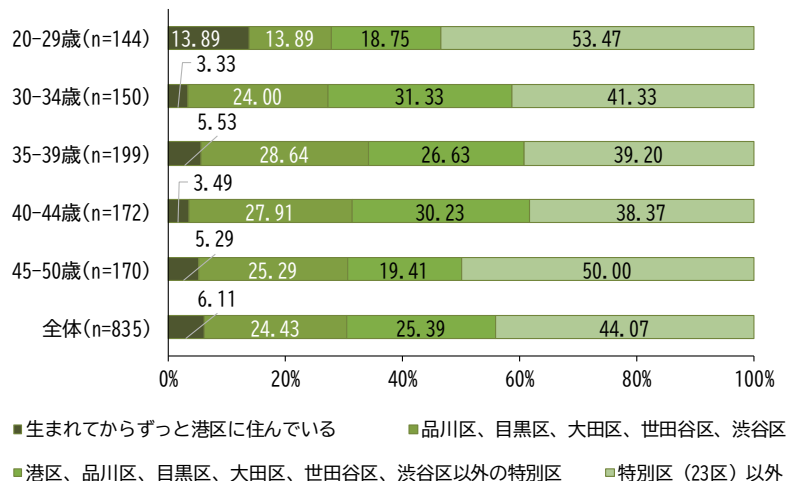
■クロス集計

ア 年齢

30歳代と40歳代前半は、港区への転入前に特別区（23区）内に住んでいた割合が高い

図表 3-174 は、年齢と港区への転入前に居住していた地域のクロス集計の結果である。「特別区（23区）以外」をみると、「20-29歳」が53.47%と最大の値を示し、次いで「45-50歳」が50.00%、「30-34歳」が41.33%、「35-39歳」が39.20%、「40-44歳」が38.37%となっている。

図表 3-174 年齢別港区への転入前に居住していた地域



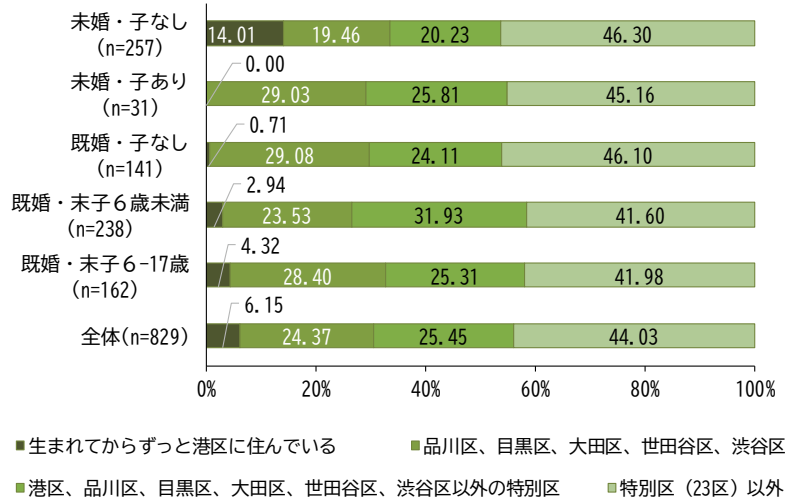
イ 世帯類型

未婚で子どもと同居していない人は「生まれてからずっと港区に住んでいる」割合が高い

図表 3-175 は、世帯類型と港区への転入前に居住していた地域のクロス集計の結果である。「生まれてからずっと港区に住んでいる」をみると、「未婚・子なし」が14.01%と最大の値を示

し、次いで「既婚・末子6-17歳」が4.32%、「既婚・末子6歳未満」が2.94%、「既婚・子なし」が0.71%、「未婚・子なし」が0%となっている。

図表 3-175 世帯類型別港区への転入前に居住していた地域



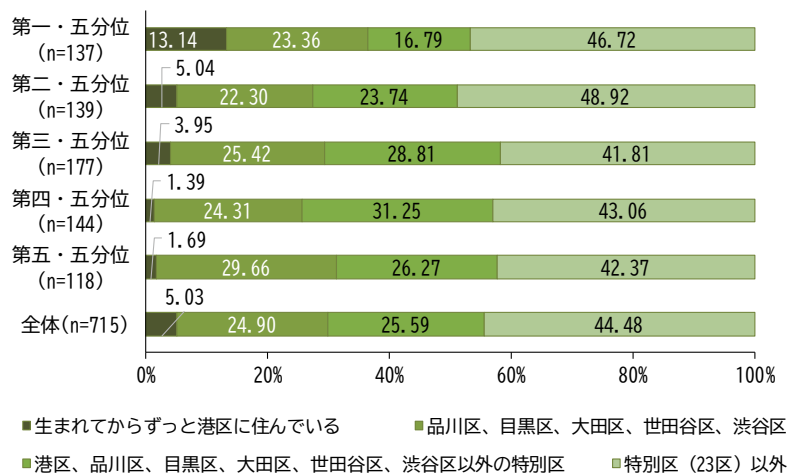
ウ 世帯所得

世帯所得が低いほど、「生まれからずっと港区に住んでいる」割合が高い

図表 3-176 は、世帯所得と港区への転入前に居住していた地域のカロス集計の結果である。

「生まれからずっと港区に住んでいる」をみると、「第一・五分位」が13.14%と最大の値を示し、次いで「第二・五分位」が5.04%、「第三・五分位」が3.95%、「第五・五分位」が1.69%、「第四・五分位」が1.39%となっている。

図表 3-176 世帯所得別港区への転入前に居住していた地域



(2) 港区への転入のきっかけ

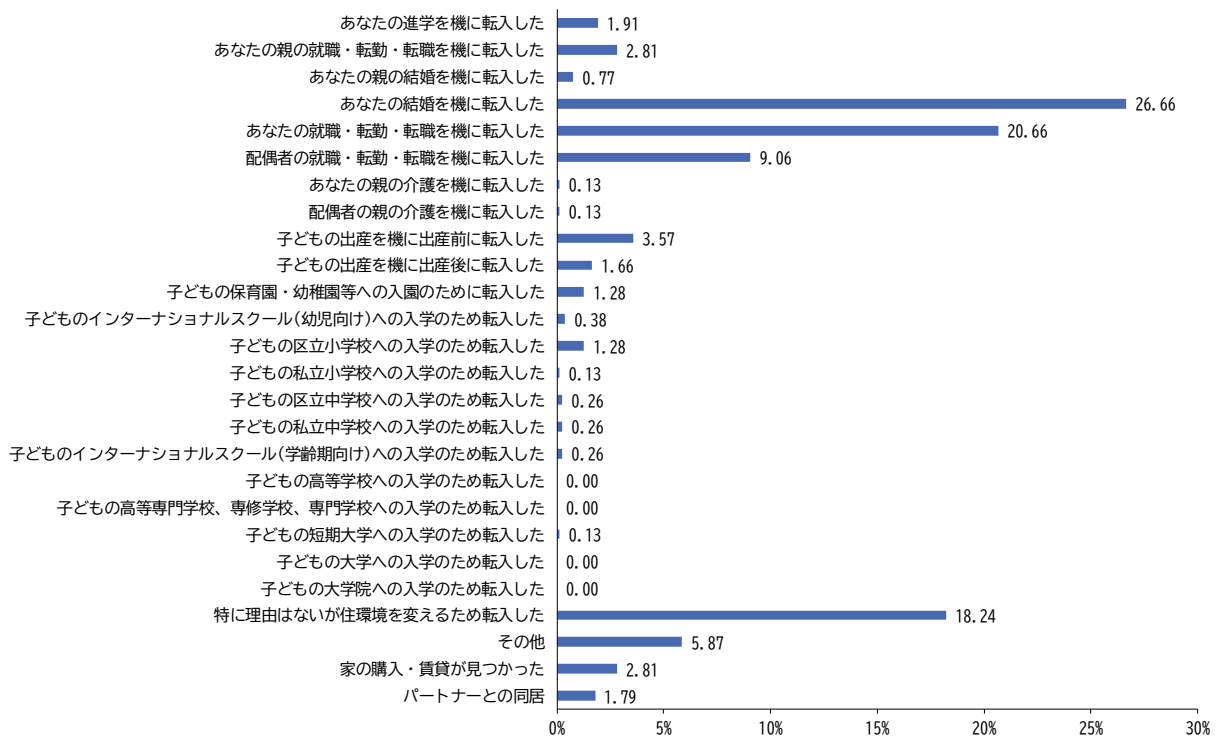
■単純集計

- ・港区への転入のきっかけは、「結婚」が最も多く、次いで「回答者本人の就職・転勤・転職」が多い
- ・「特に理由はないが住環境を変えるため転入した」も約2割

図表3-177は、港区への転入のきっかけの単純集計の結果である。本設問は「生まれてからずっと港区に住んでいる」人以外を対象とした設問である。

「あなたの結婚を機に転入した」が26.66%と最大の値を示し、次いで「あなたの就職・転勤・転職を機に転入した」は20.66%、「特に理由はないが住環境を変えるため転入した」は18.24%となっている。

図表3-177 港区への転入のきっかけ (n=784) (SA)



■クロス集計

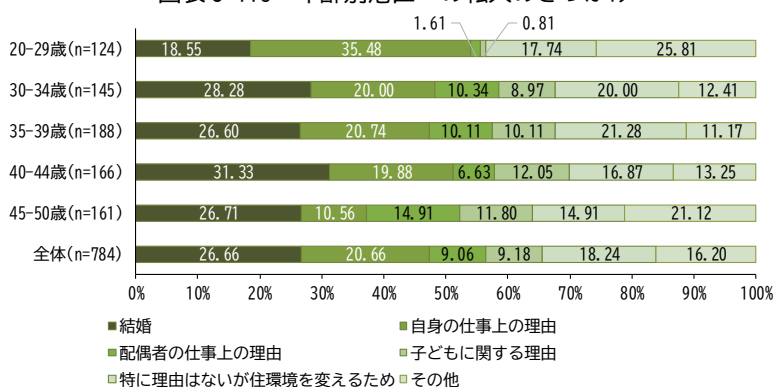
ア 年齢

30歳以上は、「結婚」をきっかけに転入する割合が最も高い

図表3-178は、年齢と港区への転入のきっかけのクロス集計の結果である。

「結婚」をみると、「40-44歳」が31.33%と最大の値を示し、次いで「30-34歳」は28.28%、「45-50歳」は26.71%、「35-39歳」は26.60%、「20-29歳」は18.55%となっている。

図表 3-178 年齢別港区への転入のきっかけ



注：「子どもに関する理由」には、「子どもの出産を機に出産前に転入した」「子どもの出産を機に出産後に転入した」「子どもの保育園・幼稚園等への入園のために転入した」「子どものインターナショナルスクール（幼児向け）への入学のために転入した」「子どもの区立小学校への入学のため転入した」「子どもの私立小学校への入学のため転入した」「子どもの区立中学校への入学のため転入した」「子どもの私立中学校への入学のため転入した」「子どものインターナショナルスクール（学齢期向け）への入学のために転入した」「子どもの高等学校への入学のため転入した」「子どもの高等専門学校、専修学校、専門学校への入学のため転入した」「子どもの短期大学への入学のため転入した」「子どもの大学への入学のため転入した」「子どもの大学院への入学のため転入した」を含む。以下、同様。

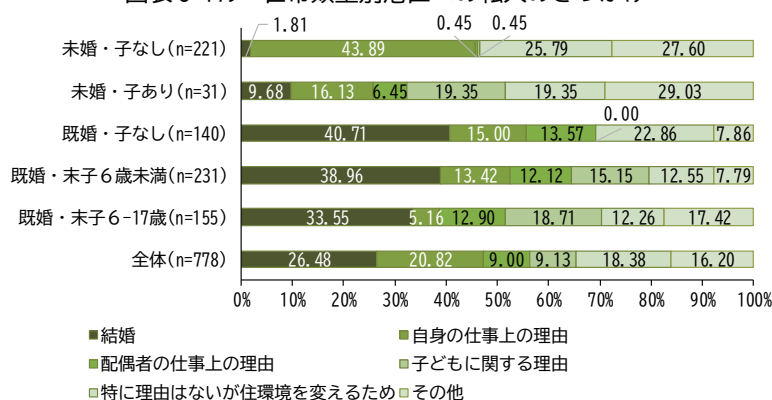
イ 世帯類型

既婚者は「結婚」を理由に転入している割合が高い

図表 3-179 は、世帯類型と港区への転入のきっかけのクロス集計の結果である。

「結婚」をみると、「既婚・子なし」が 40.71% と最大の値を示し、次いで「既婚・末子 6 歳未満」は 38.96%、「既婚・末子 6-17 歳」は 33.55%、「未婚・子あり」は 9.68%、「未婚・子なし」は 1.81% となっている。

図表 3-179 世帯類型別港区への転入のきっかけ



ウ 世帯所得

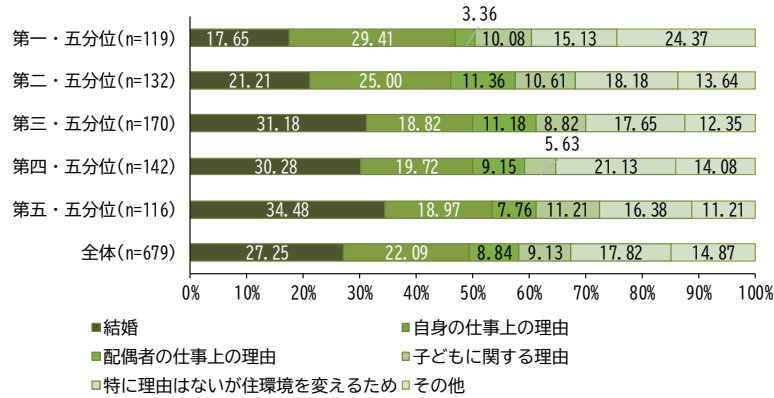
おおむね高所得者層で、「結婚」を理由とする転入きっかけの割合が多い

図表 3-180 は、世帯所得と港区への転入のきっかけのクロス集計の結果である。

「結婚」をみると、「第五・五分位」が 34.48% と最大の値を示し、次いで「第三・五分位」が

31.18%、「第四・五分位」が30.28%、「第二・五分位」が21.21%、「第一・五分位」が17.65%となっている。

図表 3-180 世帯所得別港区への転入のきっかけ



(3) 港区を居住地に選択した理由

■単純集計

「就労への利便性」が6割以上と最も多く、「公共交通機関や買い物環境の利便性」は4割程度、「子どもを産み、育てる環境」は約3割

図表 3-181 は、港区を居住地に選択した理由の単純集計の結果である。

「就労への利便性」が61.61%と最大の値を示し、次いで「公共交通機関や買い物環境の利便性」は38.01%、「子どもを産み、育てる環境」は29.46%となっている。

また、本設問では各選択肢を選んだ場合に具体的な理由を入力するよう依頼しており、多様な回答を得ることができた。

「子どもを産み、育てる環境」では、保育施設や出産助成金等の子育て支援制度が充実しているという回答が多く挙げられていた。

「就労への利便性」では、本人や配偶者の勤務地へのアクセスが良いという回答が多く、「公共交通機関や買い物環境の利便性」では、バスや鉄道、空港や新幹線が便利という回答や、どこへ行くにも便利といった回答が多く挙げられていた。

「防災や治安等」では、治安が良いことや警察が多いことが多く挙げられていた。

「まちなみの景観・街並み」では、街の中に緑が多いことや街が綺麗であることが多く挙げられていた。

「親族や友人等の人間関係」では、友人が港区に住んでいることや、実家が近いことが多く挙げられていた。

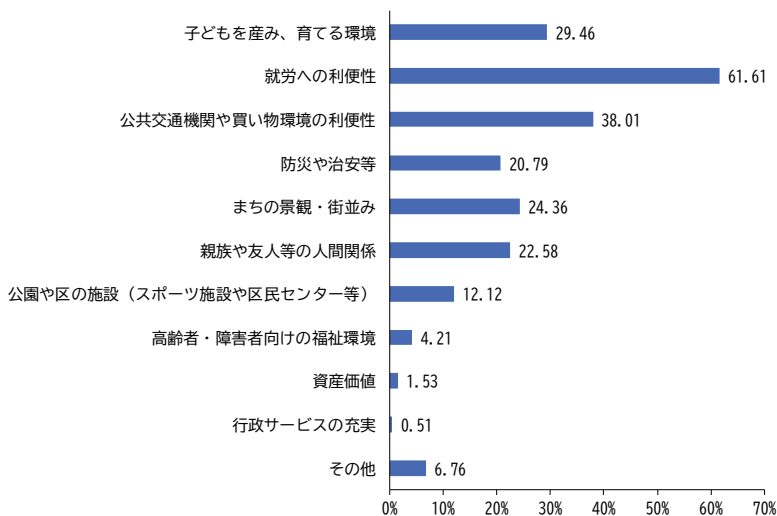
「公園や区の施設（スポーツ施設や区民センター等）」では、公園や図書館、スポーツ施設の充実が多く挙げられていた。

「高齢者・障害者向けの福祉環境」では、手話講習やいきいきプラザが良いという回答があった。

「その他」では、配偶者が港区に住んでいたという回答が多かった。

なお、各項目の頻出単語の上位10語は、本章末尾の資料イを参照されたい。

図表3-181 港区を居住地に選択した理由 (n=784) (MA)



■クロス集計

ア 年齢

「子どもを産み、育てる環境」で有意な差がみられ、30歳代後半で回答割合が高い

図表3-182は、年齢と港区を居住地に選択した理由のクロス集計の結果であり、「子どもを産み、育てる環境」で有意な差が示されている。

「子どもを産み、育てる環境」をみると、「35-39歳」が40.43%と最大の値を示し、次いで「40-44歳」は31.33%、「30-34歳」は28.97%、「45-50歳」は28.57%、「20-29歳」は12.10%となっている。

図表3-182 年齢別港区を居住地に選択した理由

	子どもを産み、育てる環境	就労への利便性	公共交通機関や買い物環境の利便性	防災や治安等	まちの景観・街並み	親族や友人等の人間関係
20-29歳(n=124)	12.10	59.68	29.84	14.52	19.35	20.97
30-34歳(n=145)	28.97	62.07	43.45	22.76	26.21	23.45
35-39歳(n=188)	40.43	58.51	40.96	26.06	26.60	21.81
40-44歳(n=166)	31.33	60.84	34.94	17.47	20.48	19.88
45-50歳(n=161)	28.57	67.08	39.13	21.12	27.95	26.71
全体(n=784)	29.46	61.61	38.01	20.79	24.36	22.58
	公園や区の施設 (スポーツ施設や区民センター等)	高齢者・障害者向けの福祉環境	その他	資産価値	行政サービスの充実	
20-29歳(n=124)	8.87	2.42	6.45	0.00	0.00	
30-34歳(n=145)	8.97	2.07	4.83	2.76	0.69	
35-39歳(n=188)	14.89	6.91	6.38	1.06	0.53	
40-44歳(n=166)	10.84	3.01	9.64	1.81	0.00	
45-50歳(n=161)	15.53	5.59	6.21	1.86	1.24	
全体(n=784)	12.12	4.21	6.76	1.53	0.51	

注：下線部は5%水準の有意確率(p.<0.05)。

イ 居住地区

「子どもを産み、育てる環境」で有意な差がみられ、「芝浦港南地区」で回答割合が高い

図表3-183は、居住地区と港区を居住地に選択した理由のクロス集計の結果であり、「子どもを産み、育てる環境」で有意な差が示されている。

「子どもを産み、育てる環境」をみると、「芝浦港南地区」が38.69%と最大の値を示し、次いで「高輪地区」は32.57%、「麻布地区」は26.85%、「赤坂地区」は25.00%、「芝地区」は19.75%となっている。

図表3-183 居住地区別港区を居住地に選択した理由

	子どもを産み、育てる環境	就労への利便性	公共交通機関や買い物環境の利便性	防災や治安等	まちの景観・街並み	親族や友人等の人間関係
芝地区(n=157)	19.75	60.51	42.68	16.56	23.57	24.20
麻布地区(n=149)	26.85	63.76	36.24	26.85	24.83	24.83
赤坂地区(n=104)	25.00	53.85	33.65	18.27	23.08	25.00
高輪地区(n=175)	32.57	66.86	33.71	24.57	24.57	22.86
芝浦港南地区(n=199)	38.69	60.30	41.71	17.59	25.13	18.09
全体(n=784)	29.46	61.61	38.01	20.79	24.36	22.58

	公園や区の施設（スポーツ施設や区民センター等）	高齢者・障害者向けの福祉環境	その他	資産価値	その他（行政サービスの充実）
芝地区(n=157)	10.83	3.82	4.46	1.27	1.27
麻布地区(n=149)	12.08	3.36	8.05	0.67	0.00
赤坂地区(n=104)	9.62	4.81	6.73	3.85	0.00
高輪地区(n=175)	9.71	3.43	5.71	1.71	1.14
芝浦港南地区(n=199)	16.58	5.53	8.54	1.01	0.00
全体(n=784)	12.12	4.21	6.76	1.53	0.51

注：下線部は5%水準の有意確率(p.<0.05)。

ウ 世帯類型

- ・「子どもを産み、育てる環境」「公園や区の施設（スポーツ施設や区民センター等）」「その他」で有意な差がみられた
- ・「子どもを産み、育てる環境」と「公園や区の施設（スポーツ施設や区民センター等）」は子どもと同居している人の回答割合が高い

図表3-184は、世帯類型と港区を居住地に選択した理由のクロス集計の結果であり、「子どもを産み、育てる環境」「公園や区の施設（スポーツ施設や区民センター等）」「その他」で有意な差が示されている。

「子どもを産み、育てる環境」をみると、「既婚・末子6歳未満」が54.98%と最大の値を示し、次いで「既婚・末子6-17歳」は40.00%、「未婚・子あり」は32.26%、「既婚・子なし」は12.86%、「未婚・子なし」は6.33%となっている。

「公園や区の施設（スポーツ施設や区民センター等）」をみると、「既婚・末子6-17歳」が18.71%と最大の値を示し、次いで「既婚・末子6歳未満」は16.45%、「未婚・子あり」は9.68%、

「未婚・子なし」は7.24%、「既婚・子なし」は6.43%となっている。

「その他」をみると、「既婚・末子6-17歳」が11.61%と最大の値を示し、次いで「未婚・子なし」は7.24%、「未婚・子あり」は6.45%、「既婚・子なし」は5.71%、「既婚・末子6歳未満」は3.46%となっている。

図表 3-184 世帯類型別港区を居住地に選択した理由

	子どもを産み、育てる環境	就労への利便性	公共交通機関や買い物環境の利便性	防災や治安等	まちの景観・街並み	親族や友人等の人間関係
未婚・子なし(n=221)	6.33	63.35	38.01	19.00	22.17	19.91
未婚・子あり(n=31)	32.26	61.29	32.26	32.26	29.03	16.13
既婚・子なし(n=140)	12.86	57.86	43.57	18.57	27.14	22.86
既婚・末子6歳未満(n=231)	54.98	65.37	34.63	20.78	23.81	21.21
既婚・末子6-17歳(n=155)	40.00	57.42	40.00	23.87	25.81	28.39
全体(n=778)	29.69	61.70	38.17	20.95	24.55	22.37
	公園や区の施設（スポーツ施設や区民センター等）	高齢者・障害者向けの福祉環境	その他	資産価値	行政サービスの充実	
未婚・子なし(n=221)	7.24	2.26	7.24	0.00	0.45	
未婚・子あり(n=31)	9.68	6.45	6.45	0.00	0.00	
既婚・子なし(n=140)	6.43	1.43	5.71	0.71	0.71	
既婚・末子6歳未満(n=231)	16.45	6.06	3.46	2.60	0.43	
既婚・末子6-17歳(n=155)	18.71	6.45	11.61	3.23	0.65	
全体(n=778)	12.21	4.24	6.68	1.54	0.51	

注：下線部は5%水準の有意確率(p.<0.05)。

エ 世帯所得別

「公共交通機関や買い物環境の利便性」「防災や治安等」「まちの景観・街並み」「公園や区の施設（スポーツ施設や区民センター等）」「その他」で有意な差がみられ、高所得者層（第五・五分位）で、「その他」を除く項目において回答割合が高い

図表 3-185 は、世帯類型と港区を居住地に選択した理由のクロス集計の結果であり、「公共交通機関や買い物環境の利便性」「防災や治安等」「まちの景観・街並み」「公園や区の施設（スポーツ施設や区民センター等）」「その他」で有意な差が示されている。

「公共交通機関や買い物環境の利便性」をみると、「第五・五分位」が48.28%と最大の値を示し、次いで「第三・五分位」は44.12%、「第四・五分位」は42.25%、「第一・五分位」は30.25%、「第二・五分位」は28.79%となっている。

「防災や治安等」をみると、「第五・五分位」が29.31%と最大の値を示し、次いで「第三・五分位」は21.18%、「第四・五分位」は21.13%、「第一・五分位」は19.33%、「第二・五分位」は12.12%となっている。

「まちの景観・街並み」をみると、「第五・五分位」が37.07%と最大の値を示し、次いで「第三・五分位」は25.88%、「第四・五分位」は21.83%、「第二・五分位」は19.70%、「第一・五分位」は17.65%となっている。

「公園や区の施設（スポーツ施設や区民センター等）」をみると、「第五・五分位」が19.83%と

最大の値を示し、次いで「第三・五分位」は13.53%、「第四・五分位」は11.27%、「第二・五分位」は8.33%、「第一・五分位」は7.56%となっている。

「その他」をみると、「第一・五分位」が12.61%と最大の値を示し、次いで「第三・五分位」は6.47%、「第五・五分位」は6.03%、「第二・五分位」が5.30%、「第四・五分位」が2.82%となっている。

図表 3-185 世帯所得別港区を居住地に選択した理由

	子どもを産み、育てる環境	就労への利便性	公共交通機関や買い物環境の利便性	防災や治安等	まちの景観・街並み	親族や友人等の人間関係
第一・五分位(n=119)	25.21	57.98	30.25	19.33	17.65	25.21
第二・五分位(n=132)	22.73	57.58	28.79	12.12	19.70	21.97
第三・五分位(n=170)	29.41	65.88	44.12	21.18	25.88	25.88
第四・五分位(n=142)	32.39	69.72	42.25	21.13	21.83	18.31
第五・五分位(n=116)	37.07	63.79	48.28	29.31	37.07	21.55
全体(n=679)	29.31	63.33	39.03	20.47	24.30	22.68
	公園や区の施設(スポーツ施設や区民センター等)	高齢者・障害者向けの福祉環境	その他	資産価値	行政サービスの充実	
第一・五分位(n=119)	7.56	5.04	12.61	0.00	0.00	
第二・五分位(n=132)	8.33	1.52	5.30	1.52	0.00	
第三・五分位(n=170)	13.53	3.53	6.47	1.18	1.18	
第四・五分位(n=142)	11.27	4.23	2.82	2.11	0.00	
第五・五分位(n=116)	19.83	6.03	6.03	4.31	1.72	
全体(n=679)	12.08	3.98	6.48	1.77	0.59	

注：下線部は5%水準の有意確率(p.<0.05)。

(4) 定住意向

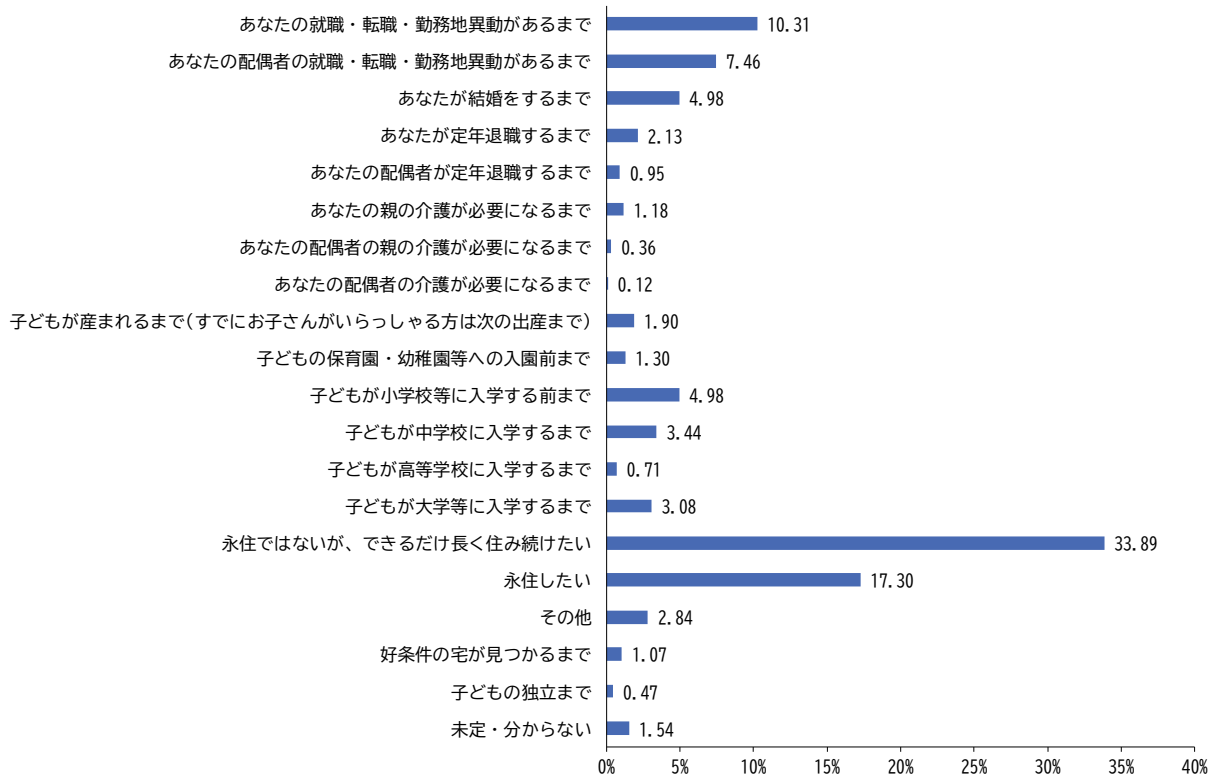
■単純集計

- ・5割以上が長く住みたいと回答している
- ・「港区の出産から就学前までの子育てのしやすさ」と「港区の小・中学生の教育・育成環境」の満足度が高い人は、回答者全体と比較して、長く住みたいと回答している人の割合が高い

図表 3-186 は、定住意向の単純集計の結果である。

「永住ではないが、できるだけ長く住みたい」が33.89%と最大の値を示し、次いで「永住したい」は17.30%、「あなたの就職・転職・勤務地異動があるまで」は10.31%となっている。

図表 3-186 定住意向 (n=844) (SA)

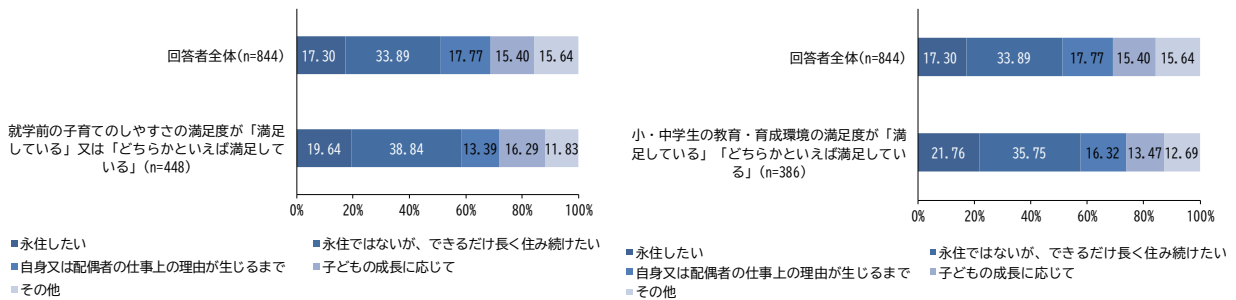


また補足的に、「港区の出産から就学前までの子育てのしやすさ」と「港区の小・中学生の教育・育成環境」の満足度が高い（「満足している」又は「どちらかといえば満足している」を選択）人に限定し、定住意向をみた結果を図表 3-187 に示す。

「(イ) 港区の出産から就学前までの子育てのしやすさ」について、「永住したい」と「永住ではないが、できるだけ長く住み続けたい」を合計した割合をみると、回答者全体は 51.18% (17.30+33.89) であり、満足度が高い人は 58.48% (19.64+38.84) となっている。

「(ロ) 港区の小・中学生の教育・育成環境」について、「永住したい」と「永住ではないが、できるだけ長く住み続けたい」を合計した割合をみると、回答者全体は 51.18% (17.30+33.89) であり、満足度が高い人は 57.51% (21.76+35.75) となっている。

図表 3-187 子育てに関する環境に対する満足度が高い人の定住意向
 (イ) 港区の出産から就学前までの子育て (ロ) 港区の小・中学生の教育・育成環境
 のしやすさ



注：「自身又は配偶者の仕事上の理由が生じるまで」は「あなたの就職・転職・勤務地異動があるまで」と「あなたの配偶者の就職・転職・勤務地異動があるまで」を含み、「子どもの成長に応じて」には「子どもが産まれるまで（すでにお子さんがいらっしゃる方は次の出産まで）」「子どもの保育園・幼稚園等への入園前まで」「子どもが小学校等に入学する前まで」「子どもが中学校に入学するまで」「子どもが高等学校に入学するまで」「子どもが大学等に入学するまで」を含み、「その他」には上述及び「永住したい」「永住ではないが、できるだけ長く住み続けたい」以外の選択肢を含む。以下、同様。

■クロス集計

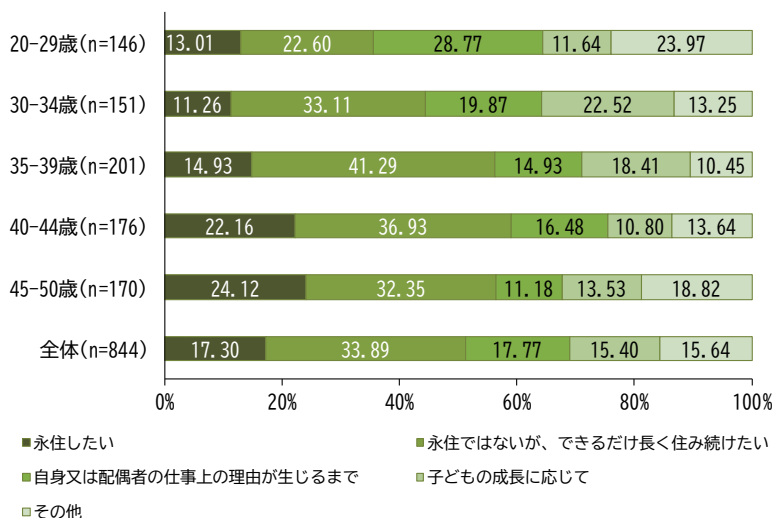
ア 年齢

おおむね年齢が高いほど、定住意向が高い

図表 3-188 は、年齢と定住意向のクロス集計の結果である。

「永住したい」と「永住ではないが、できるだけ長く住み続けたい」の合計の割合をみると、「40-44歳」が 59.09% (22.16+36.93) と最大の値を示し、次いで「45-50歳」は 56.47% (24.12+32.35)、「35-39歳」は 56.22% (14.93+41.29)、「30-34歳」は 44.37% (11.26+33.11)、「20-29歳」は 35.62% (13.01+22.60) となっている。

図表 3-188 年齢別定住意向



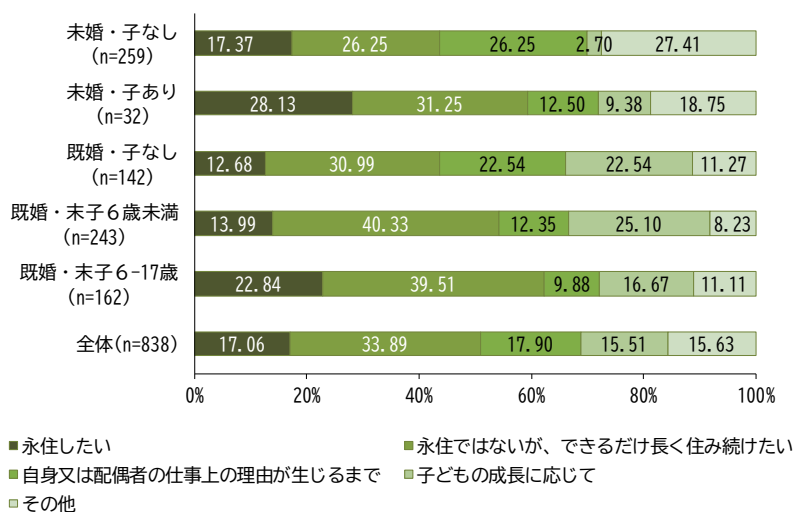
イ 世帯類型

子どもと同居している人は、定住意向が高い

図表3-189は、世帯類型と定住意向のクロス集計の結果である。

「永住したい」と「永住ではないが、できるだけ長く住みたい」の合計の割合をみると、「既婚・末子6-17歳」が62.35% (22.84+39.51) と最大の値を示し、次いで「未婚・子あり」が59.38% (28.13+31.25)、「既婚・末子6歳未満」が54.32% (13.99+40.33)、「既婚・子なし」が43.66% (12.68+30.99)、「未婚・子なし」が43.63% (17.37+26.25) となっている。

図表3-189 世帯類型別定住意向



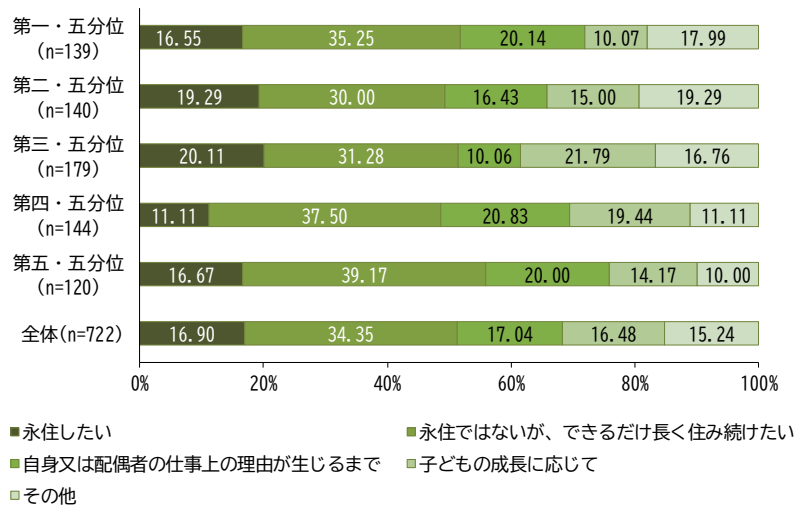
ウ 世帯所得

高所得者層（第五・五分位）は定住意向が高い

図表3-190は、世帯所得と定住意向のクロス集計の結果である。

「永住したい」と「永住ではないが、できるだけ長く住みたい」の合計の割合をみると、「第五・五分位」が55.83% (16.67+39.17) と最大の値を示し、次いで「第一・五分位」が51.80% (16.55+35.25)、「第三・五分位」が51.40% (20.11+31.28)、「第二・五分位」が49.29% (19.29+30.00)、「第四・五分位」が48.61% (11.11+37.50) となっている。

図表 3-190 世帯所得別定住意向



11 示唆される課題と対応の方向性

区民女性を対象とした回答データの集計結果の概要と示唆される課題への対応の可能性をまとめていく。

(1) 主な分析結果の要点

ア 子育て支援施策のうち充実希望が高いのは、経済的負担軽減策と一時預かり事業

- ・「港区子育て応援商品券の配付」「乳幼児一時預かり事業・一時保育・みなど保育サポート事業(スポット利用)」「出産費用助成」の充実希望が高く、それぞれ約半数(図表3-64)。

イ 理想どおり認可保育園に通う割合が高い一方で、0歳児は在宅保育が約8割

- ・「認可保育園を利用する」を理想の子育て方法とする人が約半数(図表3-123)。
- ・0歳は在宅保育が約8割(図表3-72)。
- ・幼児向けのインターナショナルスクールに通う子どもは、2～4歳でそれぞれ約1割(図表3-72)。
- ・平日の小学生以下の子どもの子育てには、回答者本人や配偶者の母(子の祖母)がそれぞれ11.46%と4.95%参加している(図表3-79)。

ウ 約4.5割が子どもを持ちつつフルタイムで働きたいと考えているが、現実は約3.5割

- ・9割弱が子どものいる人生を理想と考えており、さらにその約半数、全体の45.20%は子どもがいてもフルタイムで仕事を継続することが理想と考えている(図表3-103)。
- ・一方で、上記の理想を実現できると見込む人は36.49%にとどまっている(図表3-103)。

エ 結婚しても自分だけの人生の目標を持つべきと考える人が大部分だが、子どもが小さいうちは母親は仕事を持たずに家にいることが望ましいと考える人も4割近い

- ・「結婚しても結婚相手や家族とは別の自分だけの人生の目標を持つべきである」という考え方を肯定的に捉えている人が81.52%である一方、「子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいることが望ましい」という考え方を肯定的に捉えている人も37.09%(図表3-106)。

オ 区民女性（既婚者）は全国と比較して、理想と予定のギャップが大きく、予定子ども数は全国を下回っている

- ・区民女性の理想と予定の子ども数について、既婚者は平均理想子ども数が2.26人、平均予定子ども数が1.61人、35歳未満の未婚者（一生結婚するつもりはない人を除く）は平均理想子ども数が1.96人、平均予定子ども数が1.22人（図表3-113）。
- ・既婚者について全国調査の結果と比較すると、平均理想子ども数はほぼ同水準である一方、平均予定子ども数は0.40人少なく、子どもの人数の理想と予定のギャップがより大きい。
- ・理想と予定の子ども数にギャップがある（理想よりも予定子ども数が少ない）理由では、経済的負担と心身の負担の回答割合が高い（図表3-118）。

カ 6歳未満の末子がいる世帯は、家事及び子育ての時間が、配偶者より本人の方が顕著に長い

- ・6歳未満の末子がいる世帯の女性（回答者本人）は、配偶者より「家事」及び「子育て」の時間が長く、「家事」については、配偶者は2時間以上が21.76%であるのに対し、本人は2時間30分以上が54.55%であり、「子育て」については、配偶者は2時間以上が37.82%であるのに対し、本人は3時間以上が77.18%となっている（図表3-132）。

キ 結婚や仕事上の都合で転入し、就労先への利便性で港区を選択。生活実感としても利便性への満足度が高い一方、子育て、教育の環境への満足度も比較的高い

- ・港区に転入したきっかけは「結婚」が26.66%、回答者本人及び配偶者の「仕事上の理由」が29.72%と高い割合（図表3-177）。
- ・港区を居住地に選択した理由は、「就労への利便性」（通勤先へのアクセス）が61.61%と最も高く、次いで「公共交通機関や買い物環境の利便性」が38.01%、「子どもを産み、育てる環境」が29.46%（図表3-181）。
- ・港区の生活環境への満足度については、「出産から就学前までの子育てのしやすさ」、「小・中学校の教育・育成環境」、「防災、防犯」、「公共交通機関や公共施設、買い物店舗の利用しやすさ」のそれぞれに対する肯定的評価の合計は53.08%、45.73%、66.11%、68.13%（図表3-155）。

(2) 結果を踏まえた対応の方向性

ア 「出生数の伸びしろ」の実現に向けた経済的、精神的な子育て負担軽減策の充実

港区では、理想子ども数の水準が全国と同程度である一方、予定子ども数の水準が低いため、既婚女性の理想子ども数と予定子ども数の差が全国と比較して大幅に大きくなっている。これは、理想と現実のギャップが大きいという課題を示している一方で、ギャップを解消することで出生数を伸ばすことのできる「伸びしろ」が大きいことを意味している。

予定子ども数が理想子ども数を下回っている要因として挙げられているのは子育ての経済的負担と精神的負担であり、こうした負担の軽減策の充実を検討することが求められる。

なかでも、経済的負担については、世帯年収が多い世帯で予定子ども数が多いこと、区の施策への充実の希望が高いものとして指摘されているのも出産費用助成や、港区子育て応援商品券の配付などの経済的負担軽減策であることから、こうした側面の支援策の充実が、出生数の増加に有効と考えられる。

イ 母親の子育てと仕事の両立支援の重要性

区民女性のうち、キャリア志向の女性の子育てと仕事の両立に関する理想と現実の較差が大きい

状況が確認された。

また、区民女性の多くが、家族のための人生だけでなく自らの人生の目標が必要と考えている一方で、子どもがいる女性の正社員比率は低い。

以上の状況から、子育てをする母親の子育てと仕事の両立支援が特に重要であるといえる。

ウ 子育てへの参加促進に向けた親族への啓発及び支援策の検討

末子が6歳未満の子どもがいる世帯において、家事及び育児を行っている時間は、本人（区民女性）と配偶者で、父親の育児参加が進んだ今日においても、大きな差があることが確認された。前述の母親の子育てと仕事の両立に係る負担を軽減するためには、配偶者の家事及び育児への参加促進に向けた啓発の強化が重要である。

また、本人や配偶者の祖母が子育てに一定割合参加しているという事実がある。母親の子育て負担の軽減に向けて、こうした配偶者以外の親族による子育て支援も有効な負担軽減策であり、その促進・支援を検討することが必要である。

エ 0歳児の母親の在宅保育志向に対応した企業における育児休暇制度運用の徹底

理想の子育てについて、認可保育園をはじめ保育サービスの利用が多くを占めるものの、実際の子育て方法を子どもの年齢別に見ると、0歳児では在宅保育が77.61%と大部分を占めている。そのため、0歳児の在宅保育志向に対応しつつ、女性のキャリア継続を支援するため、「港区ワーク・ライフ・バランス推進企業」の周知等により、本人・配偶者ともに育児休暇を希望どおりに取得可能となる制度運用を徹底する機運を醸成するといった取組が有効と考えられる。

オ 子育て世帯の定住促進に向けたイメージ戦略の強化

区民女性の区の環境への満足度では、出産から就学前までの子育てのしやすさ、小・中学校の教育・育成環境のそれぞれへの肯定的評価は53.08%、45.73%と比較的高い水準にある。一方で、港区に転入した理由は、就労への利便性（通勤先へのアクセス）や公共交通機関・買い物環境の利便性が、子どもを産み育てる環境よりも上位に挙げられている。

こうした状況を踏まえると、区の子育て環境の認知度及び評価には向上の余地があると考えられることから、区内企業の人事・福利厚生部門を通じて、区の子育て支援事業を周知する等、シティプロモーション戦略において充実した子育て環境のアピールを強化することが有効な施策の1つ想定される。

引用文献

国立社会保障・人口問題研究所（2023）『現代日本の結婚と出産——第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書』調査研究報告資料、第40号。

資料ア 回答者の基本属性を軸にしたクロス集計結果一覧

節タイトル		居住実態、最終学歴、雇用形態										
設問概要	港区における居住年数	世帯人数	世帯類型	同居者の続柄							あなたの兄弟姉妹	配偶者の兄弟姉妹
				あなたの配偶者	あなたの父親	あなたの母親	配偶者の父親	配偶者の母親	あなたの兄弟姉妹	配偶者の兄弟姉妹		
年齢	○	○	○	○	○	○					○	
居住地区	○	○	○	○	○							
世帯類型	○	○	—	○	○	○					○	
等価所得5分位（世帯所得）	○	○	○	○	○	○					○	
節タイトル		居住実態、最終学歴、雇用形態										
設問概要	あなたの就学前の子ども（0～5歳児）	あなたの子ども（小学生）	あなたの子ども（中学生）	あなたの子ども（高校生世代）	同居者の続柄					最終学歴		
					18歳以上のあなたの子ども（高校卒業程度以降の年齢）	その他の親族	あなたのパートナー（事実婚相手）	あなたのパートナー（交際相手）	その他		本人	
年齢	○	○	○	○	○	○				○	○	
居住地区	○	○	○	○	○					○	○	
世帯類型	○	○	○	○	○	○				○	○	
等価所得5分位（世帯所得）	○				○						○	
節タイトル		居住実態、最終学歴、雇用形態			結婚に関する実態と考え方							
設問概要	最終学歴	雇用形態		婚姻状況	結婚期間	結婚希望	結婚の利点					
		配偶者	本人				配偶者	利点はない	経済的に余裕を持つことができる	家庭内での分業や助け合いで生活が便利になる	病気になった時に面倒をみてもらえる	
年齢			○	○	○	○						
居住地区			○	○	○	○	○					
世帯類型			○	○	○	○	○	○	○	○		○
等価所得5分位（世帯所得）	○		○	○	○	○					○	○
節タイトル		結婚に関する実態と考え方										
設問概要	結婚の利点					未婚理由						
	社会的信用を得ることができる	親を安心させたり周囲の期待に応えられる	精神的な安らぎの場が得られる	自分の子どもや家族を持つことができる	性的な充実が得られる	その他	仕事に打ち込みたいから	趣味や娯楽を楽しみたいから	家族を持つ責任がなからず、気楽だから	結婚する必要性をまだ感じないから		
年齢	○		○					○				
居住地区												
世帯類型	○	○	○	○				○	○	○		
等価所得5分位（世帯所得）	○	○	○	○								
節タイトル		結婚に関する実態と考え方										
設問概要	未婚理由					区の子育て関連支援制度やサービスに対する評価						
	結婚生活のための住居のめどが立たないから	適当な相手にめぐりあわないから	他者とうまく付き合えないから	パートナーとの交際が自由だから	結婚資金が足りないから	独身で生活できるだけの経済力があるから	親の承諾が得られないから	交際相手・パートナーに結婚する気がないから	同性のパートナーと結婚する制度が整っていないから	夫婦別姓に関する制度が整っていないから		
年齢	○			○								
居住地区		○										
世帯類型												
等価所得5分位（世帯所得）					○	○						
節タイトル		結婚に関する実態と考え方			区の子育て関連支援制度やサービスに対する評価							
設問概要	未婚理由			子育て関連支援制度やサービスの認知と利用の有無								
	離婚や死別の経験の傷がまだ癒えていないから	その他	結婚を予定している	乳幼児一時預かり事業・一時保育・みなと保育サポート事業（スポット利用）	派遣型一時保育事業・育児サポート子むすび（ファミリー・サポート・センター事業）	乳幼児等シヨートステイ事業	トワイライトステイ事業	子育てひろば事業（乳幼児とその保護者が対象）	保育園であそぼう	子育てコーディネーター事業		
年齢	○			○	○	○	○	○	○	○		
居住地区												
世帯類型	○	○		○	○	○	○	○	○	○		
等価所得5分位（世帯所得）												

節タイトル	区の子育て関連支援制度やサービスに対する評価										
設問概要	子育て関連支援制度やサービスの認知と利用の有無										
	出産・子育て 応援メール 配信	みなと母子 手帳アプリ	産後宿泊型 ショートステ イ	産後母子ケ アデイサービ ス・乳房ケア 事業	産前産後家 事・育児支援 事業	児童館、飯倉学 童クラブ、子ど も中高生ブラ ザ、児童高齢者 交流プラザ、子 どもふれあい ルームの一般 来館(小学生以 上が対象)	出産費用助 成	コミュニティ バス乗車券 の発行	港区子育て 応援商品券 の配付	その他	
年齢	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
居住地区			○	○	○	○		○	○		
世帯類型	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
等価所得5分位(世帯所得)		○									
節タイトル	区の子育て関連支援制度やサービスに対する評価										
設問概要	一層充実してほしい子育て支援関連サービスや助成制度										
	乳幼児一時預 かり事業・一 時保育・みな と保育サポー ト事業(スポ ット利用)	派遣型一時保 育事業・育児 サポート子む ずび(ファミ リー・サポー ト・センター事 業)	乳幼児等 ショートステ イ事業	トワイライト ステイ事業	子育てひろ ば事業(乳幼 児とその保 護者が対象)	保育園であ るほう	子育てコー ディネーター 事業	出産・子育て 応援メール 配信	みなと母子 手帳アプリ	産後宿泊型 ショートステ イ	
年齢	○	○				○			○	○	
居住地区							○	○			
世帯類型	○	○	○	○			○	○	○	○	
等価所得5分位(世帯所得)											
節タイトル	区の子育て関連支援制度やサービスに対する評価										
設問概要	一層充実してほしい子育て支援関連サービスや助成制度										
	産後母子ケ アデイサービ ス・乳房ケア 事業	産前産後家 事・育児支援 事業	児童館、飯倉学 童クラブ、子ど も中高生ブラ ザ、児童高齢者 交流プラザ、子 どもふれあい ルームの一般 来館(小学生以 上が対象)	出産費用助 成	コミュニティ バス乗車券 の発行	港区子育て 応援商品券 の配付	その他	特にな い	教育・子育 てに係る経 費への助成	相談先・子 育てのネッ トワークの 充実	
年齢	○	○		○		○		○			
居住地区						○					
世帯類型	○	○	○	○	○	○		○	○		
等価所得5分位(世帯所得)			○		○	○					
節タイトル	区の子育て関連支援制度やサービスに対する評価					子育ての実態					
設問概要	一層充実してほしい子育て支援関連サービスや助成制度					就学前の子どもの在宅保育の理由					
	所得制限の ない助成	病児・病後 児保育の充 実	公共交通機 関の利用に 係る助成	不妊治療へ の助成		入園を希望 する施設に 空きがない から	入園を希望 する施設の 料金が低い から	入園を希望 する施設の 対象年齢に お子さんが 達していない から	教育内容の 質や立地な ど納得でき ないから	保育時間が あなたの就 労状況と合 われないから	子どもの疾 患や障害な どで入園を 希望する施 設の利用が 困難だから
年齢											
居住地区											
世帯類型											
等価所得5分位(世帯所得)											
節タイトル	子育ての実態										
設問概要	就学前の子どもの在宅保育の理由										
	感染症へり 患する不安 があるから	祖父母が面 倒をみてく れるから	祖父母以外 の親族が面 倒をみてく れるから	自分の手で 育てたいか ら	配偶者の希 望	通園できる 距離に保育 教育施設が ないから	丁寧な子育 てができる から	その他	子どもの教 育・保育に かかった費 用		
年齢							○			○	
居住地区											
世帯類型										○	
等価所得5分位(世帯所得)										○	

節タイトル	子育ての実態									
設問概要	子育ての不安や悩み									
	不安に思うことや悩みは特にない	子育てによる身体の疲れが大きい	子育ての出費がかさむ	自分の自由な時間が持てない	仕事や家事が十分にできない	子どもと過ごす時間が十分に作れない	配偶者が子育てに参加してくれない	しつけの仕方が家庭内で一致していない	しつけの仕方がわからない	子どもについて周りの目や評価が気になる
年齢	○	○	○	○	○				○	○
居住地区										
世帯類型	○	○	○	○	○	○		○	○	
等価所得5分位（世帯所得）			○							
節タイトル	子育ての実態									
設問概要	子育ての不安や悩み									
	子どもが言うことを聞いてくれない	子どもの成長の度合いに不安がある	子どもが集団生活に慣れない	子どもを一時的に預けたいときに預ける先がない	子どもが急病のときに診てくれる医師が近くにいない	子どもの病気のときに仕事を休みづらい	子どもがいる保護者同士の関係がうまくいかない	気持ちに余裕をもって子どもに接することができない	子どもを好きになれない（愛情を注ぐことができない）	その他
年齢	○		○	○			○		○	
居住地区										
世帯類型				○	○	○	○		○	
等価所得5分位（世帯所得）										
節タイトル	子育ての実態									
設問概要	妊娠や子育てについて相談する相手									
	妊娠や子育てについて不安や悩みはない	誰にも相談しない	誰に相談したら良いかわからない	同居している家族・親族	同居していない家族・親族	友達（SNS上の友達を除く）	SNSで知り合った友達、知り合い	SNS等不特定多数の人が見ることのできる場所に書き込む	交際相手	職場の同僚
年齢				○					○	
居住地区										
世帯類型	○		○	○					○	
等価所得5分位（世帯所得）				○						
節タイトル	子育ての実態					女性の就業、家族、子育てに係る価値観				
設問概要	妊娠や子育てについて相談する相手									
	区の相談窓口（みなと保健所、子ども家庭支援センター、児童相談所、福祉総合窓口、港区おとなの子育て相談ねっとなど）	国や東京都など区以外の公的相談窓口（東京都妊娠相談はっとライン、親子のための相談LINEなど）	民間の相談窓口	その他	医師、助産師、カウンセラー	保育士、先生、療育先等の通所先の職員	理想の人生	現実の人生	理想と現実の人生のギャップ	
年齢				○			○	○		
居住地区				○			○	○		
世帯類型				○		○	○	○		
等価所得5分位（世帯所得）				○			○	○		
節タイトル	女性の就業、家族、子育てに係る価値観									
設問概要	女性の就業や家族等に係る価値観									
	結婚しても結婚相手や家族とは別の自分だけの人生の目標を持つべきである	結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を犠牲にするのは当然だ	夫に十分な収入がある場合には、妻は収入を伴う仕事をしない方が良い	結婚したら子どもを持つべきである	子どもが小さいうちは母親は仕事をせずに家にいることが望ましい	生涯を独身で過ごすというの望ましい生き方ではない	女性が最初の子どもを産むなら20代のうちが良い	（生物学的）男性同士、女性同士の結婚があっても構わない	女性同士のカップルも、男女のカップルと同じように子どもを育てることができる	男性同士のカップルも、男女のカップルと同じように子どもを育てることができる
年齢							○	○	○	○
居住地区		○								
世帯類型		○		○				○		○
等価所得5分位（世帯所得）										

節タイトル	女性の就業、家族、子育てに係る価値観									
設問概要	女性の就業や家族等に係る価値観 両親のどちらかがいなくても、両親のいる家庭と同じように子どもを育てることができる		年老いた親の世話に対する成長した子どもの責任は大きい	理想子ども数	予定子ども数	理想と予定の子ども数の差	子ども数の理想と予定の乖離理由 配偶者や交際相手がいらないから 収入が不安定だから 子育てや教育にお金がかかりすぎるから 今後の景気や社会情勢が不安定な世の中で、生まれてくる子どもに苦労してほしいから 家が狭いから			
年齢									○	○
居住地区									○	
世帯類型			○		○	○			○	○
等価所得5分位（世帯所得）					○			○	○	
節タイトル	女性の就業、家族、子育てに係る価値観									
設問概要	子ども数の理想と予定の乖離理由 家庭内の人間関係が良好ではないから 育児の心理的、肉体的負担が増加することに耐えられないから 将来的に家族の介護の負担が増加する見込みがあるから 自分や配偶者の仕事に支障が出るから 自分や夫婦の生活を大切にしたいから 幼稚園・保育園などの預け先がないから 自身や配偶者の仕事の都合で転勤があるから 配偶者の家事・育児への協力が得られないから 配偶者が望まないから 末子が配偶者の定年退職までに成人してほしくないから									
年齢		○							○	
居住地区					○					
世帯類型		○			○	○		○	○	
等価所得5分位（世帯所得）					○					○
節タイトル	女性の就業、家族、子育てに係る価値観									
設問概要	子ども数の理想と予定の乖離理由 妊娠することや子育てをすることに漠然とした不安があるから 高齢で産むのが身体的に大変だから 自分が親だと子どもの生活を振り返ってしまいがちだから 自分に子どもを育てられる自信がないから ほしいけれどもできないから その他					理想の子育て方法 区立幼稚園を利用する 私立幼稚園を利用する 認可保育園を利用する 認定こども園を利用する				
年齢	○	○	○	○	○				○	
居住地区									○	○
世帯類型	○			○	○	○				
等価所得5分位（世帯所得）										○
節タイトル	女性の就業、家族、子育てに係る価値観									
設問概要	理想の子育て方法 小規模保育事業を利用する 港区保育室を利用する 認証保育所を利用する 認可外保育施設(幼児向けのインターナショナルスクールを除く。)を利用する みなと保育サポート事業(定期利用)を利用する 一時保育、一時預かり等一時的な施設を利用する インターナショナルスクール(幼児向け)を利用する 自身が在宅で保育をする(施設ではなく自宅等で保育する) 配偶者が在宅で保育をする(施設ではなく自宅等で保育する) 夫婦で在宅で保育をする(施設ではなく自宅等で保育する)									
年齢									○	
居住地区		○								
世帯類型					○			○		
等価所得5分位（世帯所得）									○	
節タイトル	女性の就業、家族、子育てに係る価値観									
設問概要	理想の子育て方法 自身又は配偶者の両親(子の祖父母)が在宅で保育をする(施設ではなく自宅等で保育する) その他 未定			在宅保育を希望とする理由 自分の手で育てたいから 丁寧な子育てができるから 教育内容の質や立地など納得できる施設がないから 感染症入り患する不安があるから 子どもの疾患や障害などで入園を希望する施設の利用が困難だから 祖父母が面倒をみてくれるから 祖父母以外の親族が面倒をみてくれるから						
年齢										
居住地区										
世帯類型	○				○					
等価所得5分位（世帯所得）										

節タイトル	女性の就業、家族、子育てに係る価値観			生活と働き方						
設問概要	在宅保育を希望とする理由			生活時間						
	配偶者の希望	入園を希望する施設の料金が安いから	入園を希望する施設の対象年齢にお子さんが達していないから	その他	仕事(収入を伴うもの)に費やす時間(通勤時間を除く)(本人)	通勤時間に費やす時間(本人)	睡眠に費やす時間(本人)	家事(食事の準備・片付け、掃除、洗濯等)に費やす時間(本人)	子育て(授乳、食事、沐浴、保育園や学校等の送迎、見守り、遊び等、お子さんと一緒に過ごす時間)に費やす時間(睡眠時間を除く)(本人)	ご家族(ご自身、ご自身の兄弟姉妹、配偶者の親、ご自身の子等)の介護、看護、通院に費やす時間
年齢					○	○	○	○	○	○
居住地区				○						
世帯類型					○	○	○	○	○	○
等価所得5分位(世帯所得)										

節タイトル	生活と働き方								
設問概要	生活時間								
	趣味・娯楽に費やす時間(本人)	仕事(収入を伴うもの)に費やす時間(通勤時間を除く)(配偶者)	通勤時間に費やす時間(配偶者)	睡眠に費やす時間(配偶者)	家事(食事の準備・片付け、掃除、洗濯等)に費やす時間(配偶者)	子育て(授乳、食事、沐浴、保育園や学校等の送迎、見守り、遊び等、お子さんと一緒に過ごす時間)に費やす時間(睡眠時間を除く)(配偶者)	ご家族(ご自身、ご自身の兄弟姉妹、配偶者の親、ご自身の子等)の介護、看護、通院に費やす時間(配偶者)	趣味・娯楽に費やす時間(配偶者)	ご家庭が民間の家事代行サービスを利用している時間(区からの委託事業で利用している時間も含む)
年齢	○					○		○	
居住地区									
世帯類型				○	○	○		○	○
等価所得5分位(世帯所得)		○				○			○

節タイトル	生活と働き方						
設問概要	勤め先の所在地		在宅勤務・テレワークの頻度(現在(2023年6月末時点))		在宅勤務・テレワークの頻度(コロナ禍前(2020年2月時点))		勤め先企業のワーク・ライフ・バランス向上に関する制度利用者の有無
	本人	配偶者	本人	配偶者	本人	配偶者	フレックスタイム制度(本人) 育児時間制度(子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等)(本人) 育児休業制度(本人) 介護休業制度(本人)
年齢			○		○		○
居住地区					○		○
世帯類型			○		○		○
等価所得5分位(世帯所得)	○		○	○	○		○

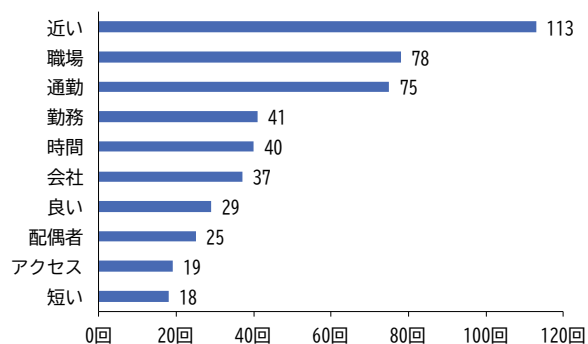
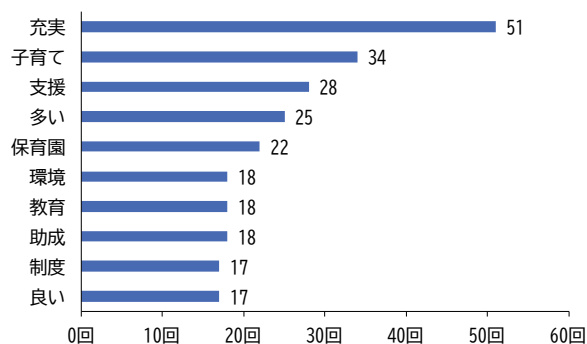
節タイトル	生活と働き方								
設問概要	勤め先企業のワーク・ライフ・バランス向上に関する制度利用者の有無					各種税制や社会保障制度の要件を考慮した年収の上限抑制	各種満足度		
	企業内の保育施設(本人)	産前産後休業(本人)	フレックスタイム制度(配偶者)	育児時間制度(子育てに配慮した労働時間削減、短時間勤務等)(配偶者)	育児休業制度(配偶者)	介護休業制度(配偶者)	企業内の保育施設(配偶者)	仕事(収入を伴うもの)	結婚生活(配偶者との関係)
年齢	○	○	○	○			○		○
居住地区									
世帯類型	○	○		○			○		○
等価所得5分位(世帯所得)	○	○	○	○	○	○	○	○	○

節タイトル	生活と働き方							家計	
設問概要	各種満足度							世帯所得(等価所得5分位)	
	あなたの子どもの関係	健康状態	余暇の過ごし方	現在の家計状態	港区の出産から就学前までの子育てのしやすさ※現在該当年齢の子どものいない回答者も回答	港区の小・中学生の教育・育成環境※現在該当年齢の子どものいない回答者も回答	港区の防災、防犯	港区の公共交通機関や公共施設、買い物店舗の利用しやすさ	生活全般
年齢			○		○	○			○
居住地区					○	○		○	○
世帯類型		○	○	○	○	○	○	○	○
等価所得5分位(世帯所得)		○	○	○	○	○		○	—

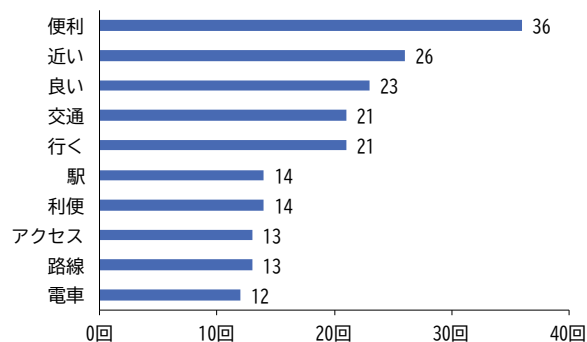
節タイトル	家計			転出入に係る意向						
	住宅保有形態	今後3年間の暮らし向きの見込み	今後3年間の物価の見込み	港区への転入前に居住していた地域	港区への転入のきっかけ	子どもを産み、育てる環境	就労への利便性	公共交通機関や買い物環境の利便性	防災や治安等	まちの景観・街並み
設問概要						港区を居住地に選択した理由				
年齢	○	○		○	○	○				
居住地区	○	○				○				
世帯類型	○	○		○	○	○				
等価所得5分位(世帯所得)	○	○		○	○			○	○	○

節タイトル	転出入に係る意向						
	親族や友人等の人間関係	公園や区の施設(スポーツ施設や区民センター等)	高齢者・障害者向けの福祉環境	その他	資産価値	行政サービスの充実	定住意向
設問概要							
年齢							○
居住地区							
世帯類型		○		○			○
等価所得5分位(世帯所得)		○		○			○

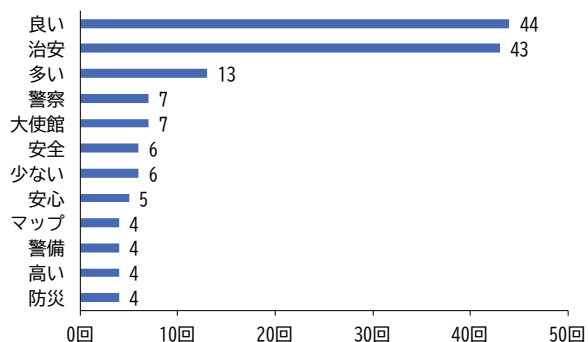
資料イ 港区を居住地に選択した理由の具体的な内容(自由記述)における頻出語(上位10語)
 (イ) 子どもを産み、育てる環境 (n=221) (ロ) 就労への利便性 (n=313)



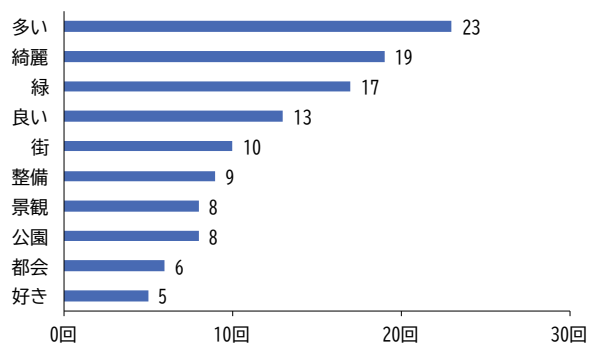
(ハ) 公共交通機関や買い物環境の利便性 (n=179)



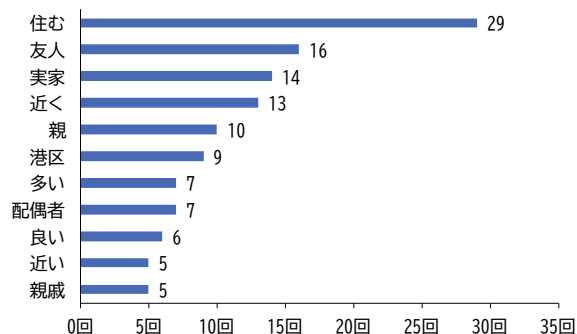
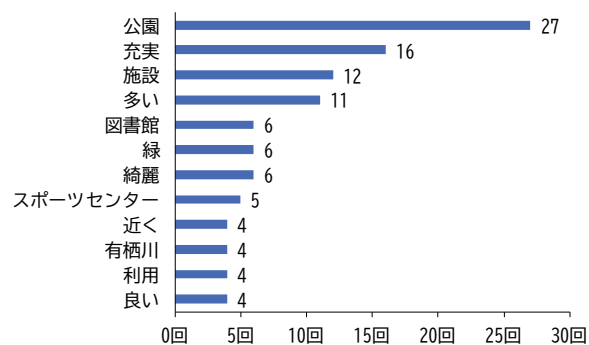
(ニ) 防災や治安等 (n=103)



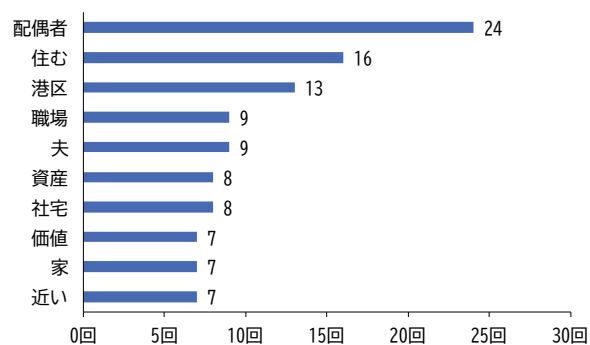
(ホ) まちの景観・街並み (n=119)



(ハ) 親族や友人等の人間関係 (n=106)

(ト) 公園や区の施設 (スポーツ施設
や区民センター等) (n=72)

(チ) その他 (n=135)



注：(1) nは自由記述回答数。(2) 「高齢者・障害者向けの福祉環境」は、回答数が少なかった (n=30) ため、図表は掲載していない。